

デジタル放送研究会'3
第3回勉強会

2009年5月16日

記 録



■テーマ：『安心・安全公共コモンズ』～H.20実証実験を踏まえて～

■講師：総務省東海総合通信局 吉田正彦 情報通信部長
中京テレビ放送 武居信介 報道部デスク(学会員)
東洋大学社会学部 中村 功 教授(学会研究会員)

■日時：2009年5月16日(土) 13:05～16:15(開場 12:45)

■会場：東洋大学白山キャンパス 1号館6階1607教室

■参加者：

No	氏名(敬称略)	所 属
1	小島 隆雄	(株)総合防災情報
2	座間 信作	消防庁消防研究センター
3	干川 剛史	大妻女子大学
4	渡辺 実	(株)まちづくり計画研究所
5	山本 栄	東京理科大学
6	朴 元浩	セラ・コミュニケーションズ(株)
7	大橋 一郎	東京消防庁
8	二宮 徹	NHK報道局
9	岡坂 健	(株)レスキューナウ
10	関沢 元治	(財)河川情報センター
11	高橋 賢一	運輸安全委員会
12	明石 良博	NHK編成局
13	本間 謙介	日本民間放送連盟番組部
14	浦田 紀子	気象庁予報部
15	桶田 敦	TBSテレビ報道局
16	林 貴行	東京理科大学
17	高梨 成子	(株)防災&情報研究所
18	五十嵐 信裕	名古屋テレビ
19	田嶋 炎	日本民間放送連盟番組部
20	高橋 民夫	文化放送報道制作部
21	兄部 純一	NHK編成局
22	川喜多 孝之	(財)マルチメディア振興センター
23	東洋大学生	女性
24	藤吉 洋一郎	大妻女子大学
25	天野 篤	アジア航測(株) (独)防災科学技術研究所
27	加藤 宣幸	(株)建設技術研究所
28	澤 陽之	(財)砂防フロンティア整備推進機構 アジア航測(株)
29	鷹野 澄	東京大学総合防災情報研究センター 東京大学地震研究所
30	中村 功	東洋大学
31	山崎 智彦	NHK新潟放送局

■ 詳録：

藤 吉： 皆さん、こんにちは。少し時間が過ぎましたけれども、災害情報学会のデジタル放送研究会、勉強会をこれから始めたいと思います。私はこの研究会の代表をしております大妻女子大の藤吉と申します。今日の司会と進行を受け持ちますので、よろしくご協力をお願いします。

最初に簡単に、こんにちはに至るまでの経緯といたしますか、ご紹介しますと、もう5年前になりますけれども、日本災害情報学会の中の研究会として、デジタル放送の時代に、災害情報のより有効な活用を目指して、研究会はスタートさせたわけです。最初にまず着目したのは、非常に広いエリアを対象としている放送局にとって、エリアを限っての情報提供が可能になるということに非常に大きな期待を寄せていたわけですが、実際に災害のときに、放送局がどういうふうに対応しているのかという事情を見ますと、なかなかそこまで手が広げられないというのが、最初の関門でした。

つまり、情報を収集したり、たくさんの情報を受信者向けに提供するところに、新たな予算とか人手がなかなか割けないというハードルがあるということが、最初の発見でした。

そういう意味で、共通のプラットフォームみたいなところに、情報源の皆さんが情報を寄せてきてくれれば、それだけ情報の入手が簡単にできるようになるということで、それがちょうど時を前後して、東海地区のほうで、愛知の万博を契機に、そういう実験と実証が始まっていたことがありまして、その後の成果を期待しながら来たわけです。

今回はこの「安心・安全公共コモンズ」という、平成20年度の東海地区での実証実験の成果を踏まえて、お話をお聞きしたいということで、総務省東海総合通信局情報通信部長の吉田正彦さん、それから中京テレビ放送報道部デスクの武居信介さん、それから、この会場もお世話いただきました、東洋大学社会学部教授の中村 功さん。このお三方を講師にお願いをいたしまして、今日の勉強会をしたいと思います。

それでは、全体の構成から言いますと、最初に吉田さん、そして武居さんにそれぞれ講演をいただいて、そのお話についての質疑応答というのをセットします。このあと、若干の休憩をおいて、今度は3人の講師の方に前に出ていただいて、さらに追加でのお話、質問といったようなかたちで、総合での討論を進めていきたいと思っております。

午後4時というところが目標ですけれども、若干の時間延長もあり得るということで、お付き合いのほどよろしくお願いします。それでは、最初に吉田さん、よろしくお願いします。

吉 田： 今日はどうもありがとうございます。ご紹介いただきました、総務省東海総合通信局情報通信部長の吉田と申します。

私は昨年7月から、名古屋にありす総合通信局の情報通信部長ということで、この「安心・安全公共コモンズ」の名古屋での実証実験の関係。それから、総務省全体としてこれを進めていくということがあるのですけれども、名古屋だけではなくて、各地域の取りまとめや今後どうするかといったようなところも、これは特命的な形なのですけれども、その担当もさせていただいています。

今日はこういう形でご説明させていただく機会をいただきまして、誠にありがとうございます。今日お集まりの皆さま、私などよりも、この問題につきましてお詳しい方もいますので、この実験に携わった経験から、少しでも今日の皆さまにご参考になるところがあればと思っております。

それでは、説明を、パワーポイントに従いまして始めたいと思います。

まず、総務省から、昨年7月2日に、「地域の安心・安全情報基盤に関する研究会」報告というものが発表されておりますけれども、ここで「安心・安全公共コモンズ」の構築が提唱されています。

研究会は昨年2月から6月までありまして、今日こちらに来ていらっしゃる中村先生も、研究会に入って、ご議論をいただいております。

実際はかなり細かいことを議論したワーキンググループのメンバーは資料のとおりで、このワーキンググループにご参加された方も、今日はおいでになっているかと思えます。

研究会の報告で、要するに「安全・安心公共コモンズ」の構築が必要ということが提唱されたということでして、詳しくはもうご承知の方も多いかと思えますし、また報告書を必要があれば読んでいただければいいかと思えますが、ポイントとしては、災害が起こったときの情報発信者と、各メディア等との情報伝達者をつなぐあり方というのは、発信者の方も、複数の伝達者に同時に出していかなければいけないし、伝達者側も、いろいろなところへ取材を行っていかなければ状況です。

ご承知かと思えますけれども、出口のメディアの方は、デジタル放送などデジタル化が進んでいるのですけれども、発信者と伝達者の間については、電話、ファクスといったアナログの情報で、しかもかなり個別的なやり取りが行われているかたちです。

そこで、「安心・安全公共コモンズ」という器を作って、電子的に情報をそこに入れてやれば、入れるほうもそこに電子的に情報を入れればいいし、また情報伝達者側もそこから電子情報を得ればよい、電子情報でもらうということは、そのまま電子的に加工が可能になるということですので、非常に処理等も早くなるということで、こういうシステムを作っていったらどうかということで、資料の6ページにあります「安心・安全公共コモンズ」の構築、この絵で説明することが多いのですけれども、こういうものが提唱されたということです。

そして、この報告書では、この「安心・安全公共コモンズ」というものを、テレビの完全デジタル化が完成する平成23年、2011年を目途に実現するべきではないか

ということが言われています。

それから、報告書が出された昨年7月の段階では、この報告書は正に机上の報告書ということなのですが、平成21年度までに実証実験を通じて、実効性等を検証すべきだという点が言われました。それから、当然のことながら、関係府庁省間で連携をなさないと、民・産・学・官での連携をしていかなければいけないということも言われております。

たまたまこの報告書が出たのが昨年の7月2日ということなのですが、ちょうど私が7月4日付けで、総務省の本省から名古屋に異動ということになりまして、ちょうどこの報告書が出る、この赴任の時に、総務省幹部から、東海地方でまず実証実験をやる予定なのでよろしくという話があり、特命的な形で、着任以来、仕事の半分以上はこれに費やすような形でやってまいりました。

まずこれを東海地方で実証実験をやろうということになりましたのは、一つには先ほど藤吉先生からもお話がありました、東海地区でTVCMを使った取組が、全国に比べて比較的進んでいたこと。それから、もともと東海地震や東南海沖地震、豪雨の経験等ということで、災害に対する関心が比較的高い地域だということによります。

そういうような状況で、まず東海地域で実証実験をやったらどうかということで、この実証実験のあり方、方向性をどういうふうにしたらいいかということ、東海総合通信局で検討会を開催し、検討をいたしました。

メンバー等は資料のとおりですけれども、面白いというか特徴的なのが、自治体の関係で、情報担当と災害担当の両方から参加をいただいています。また、在名の各放送局や中日新聞さんにも、検討会に入らせていただいております。

それで、この実証実験の進め方ということにつきまして、これはテレビの放送区域とも関係があるのですが、東海の中で、愛知、岐阜、三重の三県で実証実験を行うということ。それから、実証実験参加者等による協議会を設立し、その協議会が主体的に役割を果たして実証実験を実施するといったことが方向性として了解されまして、これに基づいて「安心・安全公共コモンズ東海実証実験協議会」が、昨年12月発足いたしました。

ここが主体的に実証実験をやるということですが、実はこの実証実験は、総務省の調査研究費からちょっとお金を出しておりまして、国の予算との関係もあり、20年度中に実験をやって、一次的な報告をまとめなければいけないということで、12月に協議会が発足して、2月にすぐ実験をやるということになりました。非常にタイトなスケジュールだったわけですけれども、最初にご説明したように、この「安心・安全公共コモンズ」のシステムというのは、2011年くらいに実現をするということを考えると、そんなに悠長にやっていたらいいということでもありませんので、実験を2月にやりました。

この実験については、このあと、中京テレビの武居さんのほうから、さらに詳しく

くご説明があるかと思いますが、1回目の実験では、実証実験のシステムがきちっと機能するかというようにところに主眼が置かれまして、ちょうど三重県が、2月5日に東南海沖地震の発生を想定した総合的な災害対策の訓練をされるということで、そこで各市町から、訓練として三重県に情報が集約されるということで、これは「防災みえ」というシステムを使いまして、集約されるということなのですが、その電子データをこのコモンズ側のほうにも提供していただき、各メディア側にもきちっとお届けする、そういう機能について確認することを、まず主眼として行いました。

それから、2回目の実証実験、これは2月25日ですが、この実験では後ほども申し上げますが、今、各市町村では、災害が起こったときに、非常に情報の入力に手間がかかる状況で、要するに箱を作ったのはいいけれども、システムは動かないというような問題があり、非常に入力が簡易なフォームを実験用に作ってみて、ここから直接情報を入れてもらうということで、23の市町に参加してもらいました。

また、災害時は地方公共団体だけではなくて、交通とかライフラインの情報も必要ですので、交通関係は名古屋鉄道さん、ライフライン関係は東邦ガスさんにご協力をいただきまして、交通の運行状況、ライフラインのガスの提供状況というような情報も入れてもらいました。具体的には、東海地方に超大型の台風が襲来したという想定の下に、市町村でいえば、避難準備から避難勧告、避難指示、避難所開設といったような段階、ステップアップして情報を入力してもらう、それから、交通やライフラインが非常な豪雨で止まりましたと、再開しましたというようなことを想定して情報を入力してもらうということを行いました。1回目の実験では情報は三重県だけから出てくるというかたちだったのですけれども、2回目のほうは複数の主体から情報が出てくるというかたちを用意しまして、システムがうまく機能するかどうか。また、それぞれの使い勝手とか、さらに改良していく点はどういう点があるかということについて、実験を行ってみたいということです。

実証実験の様子の写真は資料のとおりで、映像もありますので後でご紹介したいと思います。

それでは、このシステムで何ができるかということですが、まず、どんな形で情報が受け取れるかということですが、検索がまずできますということ。それから、TVCMという、データ放送でそのまま使えるフォーマットで配信するという。これは名古屋でもともと取組が進んでいたのですけれども、この配信をしますということ、それからRSSという履歴の情報です。

それと同時に、人間が目で見えて判断できるということも必要ということで、電子メールと、やはりメールだけだと、どんどんたまっていくだけでわかりにくく、紙で実際にうち出されてくるファクスも必要なのではないかということで、これは事前の検討段階で、武居さんなどいろいろな議論をして、こういうかたちで行うこととしたのですけれども、ファクスにより紙でも出てくるというかたちも用意して実

験を行っています。このあたりは、武居さんから、あとで詳しくご説明をいただけるのではないかと思います。

入力側ですけれども、さきほど言いました簡易入力システムというものを、2回目の実験では用意しました。これは基本的にはエクセルをベースにしたシステムで、全部入力していなくても、クリックしたり、よく使うような文章例についてはテンプレートを用意しておいて、これを使用するといったかたちで非常に入力しやすくするというものを作りました。

送信ボタンを押せば、コモンズ側に情報が飛んでいくということなのですが、このシステムは、例えば、紙として打ち出して使ってもらうとか、必要なところにファクスで送るとか、そういうことも可能です。また、情報が入力されると、情報が入力されたのが確認できるようにメールで入力した側にも通知がいくというような形でシステムを作っています。

この簡易入力システムについては、今回は非常に準備期間も限られておりまして、コモンズのシステムの入力ということのみで使ったのですが、可能性としては、一回入力すれば、都道府県等に報告も、この公共コモンズを通した各メディアへの情報の伝達も、さらに、防災メールを飛ばすとか、自らのウェブ、ホームページに情報をアップするとか、防災行政無線に情報を出すときの、読み原稿として使うとか、庁内で紙で情報が必要なところに回す。ファクスで送る。広報車の原稿にするとか、あと、自動音声のシステムなんかもさらに作れば、そのまま読み上げられるといった可能性が考えられ、そういうもののベースとなることを想定して、システムを作りました。

以上が実験の概要なのですが、DVDがありますので、実験のときの模様を紹介したいと思います。

(以下DVD映像)

これは1回目の実験のときの模様で、NHKのニュースで取り上げていただいたものです。この実験は三重県の総合防災演習とあわせて行われたということで、まず、そちらの映像が出ています。これは三重県知事さんです。

「...これが一番重要ではないかと思っておりますので、ますます訓練の塾度を深めたいなというふうに思っております。

また、今回の訓練と合わせて、自治体による災害情報などを情報共有システムに集約し...」

これはさきほど言ったファクスが打ち出されるところです。

「...地上デジタル放送、データ放送などを通じて、一般市民に配送するシステムの実証実験も行われました。これは総務省が中心となって、地上デジタル放送に完全移行する平成23年をめどに、全国での導入を目指しているもので、今日の訓練の想定に基づき...」

これは各自治体から入力した情報がメールで届いているところです。

「...情報共有システムが設置されている名古屋市内のビルの一室では、三重県から送られた避難所などのデータの確認作業が行われました」

「...三重県の災害対策本部を通じて、三重県内の29の市や町が入力した、避難所ごとの被災者の数などのデータを、情報共有システムに転送するテストが行われました。受信したデータは、システムのコンピューターの画面に即座に表示されるとともに、統一の書式に変換されて、電子メールやファクスで配信するテストも行われました。このあと、新たに発令された避難勧告のデータも、同様のテストが行われ、関係者はデータの受信状況に問題はないかなど、確認作業に追われていました。

この東海地域の実験をモデルとして、全国的に広げて、早く実用化につながることを期待しております」

次は2回目の実験です。これはテレビ愛知のニュースで流れた映像です。

「...災害情報を、テレビやインターネットで素早く正確に伝える新しいシステムの開発が進んでいます。このシステムは、大規模な地震や豪雨などの災害時に、自治体や交通機関などから災害情報を集約し...」

この映像では、テレビ愛知でのデータ放送やウェブサイトでの利用の画面について、これは訓練ですから、実際にはオンエアはしてはおりませんが、そういうようなところも流しています。

「...今日は、愛知、岐阜、三重の23の市や町などが参加して、実証実験が行われました。総務省ではこの実験を元に、再来年の実用化を目指しています。

災害情報をいち早く発信する、新しい通信システムの実証実験が、今日、名古屋で行われました」

これは、中京テレビで放送されたニュースの画像です。

「...総務省が推進するこの通信システムは、災害が起きたときに、住民にいち早く情報を伝えるための新しい仕組みです。今日は大型の台風が東海地方を襲ったとの想定で、各自治体からの避難勧告や、鉄道やガスなどのライフラインの情報を、専用のコンピューターで集約し、各放送局にリアルタイムで配信しました。このシステムは、2011年をめどに全国での導入を目指しているということです」

ということで、こういうような実験をやったということです。

それでは、最後に、今後これを総務省としてどういうふうに進めていきたいかということをお簡単に説明させていただいて、最初の説明は終わらせていただきたいと思います。

流れから言いますと、先ほど言いましたように、昨年7月、研究会で報告書がまとまりました。それを受けて、東海地域で、実際に実証実験を行ってみるということで、まずその実証実験のあり方について検討会を行った上で、20年度はとりあえず第1次的なシステムを作ってみて、これがまず機能するかどうか、ある意味、試行的なかたちで、最初のコンセプトを実際に紙の上ではなくて、システムとして本当にこういうものが実現できるかどうかということをお日を決めて試してみたい

うことですが、本年度は、さらに本格的な実証実験にしていきたいということで、もう少し継続的なかたちで運用を行っていけないかと考えています。

それから、20年度に行った実験で、いろいろな意見が寄せられていますので、これを改善して、さらにその意見を踏まえたかたちにした上での実験ができないかということを考えています。

さらに東海地域だけではなくて、本年度はもう少し広域的な広がりをもって、全国とまではいかないのですけれども、一つの地方、地域だけではなくて、複数の地域でこういうシステムの実験を行っていくというようなかたちでやっていきたいと思っています。

先ほどの報告書でも、21年度まで実証実験を行うということで、2011年というのは、平成でいくと23年になるわけですけれども、そこを目指して、来年度くらいから実用化につなげていくようなかたちにできないかというようなことを考えております。

資料のイメージ図で、今言ったことを説明しますと、まず、19年度から行った総務省本省の研究会でモデルが提示されました。20年度の実験は地域モデルとして、特定の地域で本当にシステムが実現しうるのかどうかということを試す、ある意味ではデモンストレーション的な効果も持つものだと考えています。

今年度はそういう意味で、複数地域間を連携させて、全国的な実用モデルのベースになるようなかたちでの実験ができないかということを考えておりまして、来年度以降は、全国的な実用化を図っていけないかということです。

とりあえず時間の関係もございますので、最初の説明としてはこれで終わらせていただきまして、またいろいろご質問等、このあとの討論のほうで、意見交換ができればと思います。どうもありがとうございます。

藤 吉： どうもありがとうございました。取りあえずと言いますか、今のお話の中で、今の段階でお尋ねしたいということがありましたら、どうぞ挙手お願いします。

あと、マイクをお返ししますけれども、所属とお名前を言ってから質問してください。

干 川： 大妻女子大学の干川です。今、聞いた限りでは、情報の共有化というところで、テキストベースというふうに私は取れたのですけれども、それでもやはり災害情報を地図上のいわゆる位置情報というのが重要なのですが、そういうような地図情報での情報の共有というのは、今のこのシステム、あるいは、それが入っているか。あるいはそれが入っていなければ、今後それを入れていくのかどうなのか、そのへんをお聞きしたいのですけれども。

吉 田： はい、ありがとうございます。取りあえず20年度実験で作ったシステムでは、GISとの連動等を入れておりません。これはあったほうが使い勝手がいいのではないかという意見はいただいております。

ただ高価なシステムを作って、その負担が重くなってしまうという、結局、実

用的になるのは難しいであろう。そういう意味で、価格が低廉で合理的なシステムを作っていくべきではないかというようなことがあります。そのへんの関係で、GISとの連動とか、映像系の取扱というところは、課題となっています。

最初の実験としては、システムとしては軽く作るということで、この実験では入れてなくて、今後それを入れていくかどうかとか、コモンズのシステム本体にその連動のシステムを入れるのか。逆に情報を受けた側で、ある程度、連動をかけられるようにするといったようなことも考えられるのではないかと思います。そういうような考え方から、20年度の実験では行わなかったということです。

それから、実際にやるとすると、例えば岐阜県のシステムではGISとリンクさせたものを作られていますけれども、システムとしては重くなってしまうとか、お金も高価なものになるとか、扱う上で、相当データ量が増えてくるといったこともありますので、そのへんの使い勝手のいいものを作れるかどうかということも、課題なのではないかと思っております。

藤 吉： ほかに質問はありませんでしょうか。手が挙がりました。

天 野： アジア航測の天野と申します。お話をどうもありがとうございました。今のご説明と言いますか、質疑応答とも絡むのですけれども、敷居が高いものを作ってしまうと、入力する人、伝える人、受け取る人、みんなかなり大変かなと。

GISの情報があつたほうがわかりやすく伝えやすいという部分があると思うのですが、まずはなるべく簡単などころから、みんなが受け入れられやすいような情報というのがいいと思います。例えば干川先生のご質問の意図は、それとは違う方向かなと思うのですが、いかがでしょうか。干川先生、吉田さんからでもいいですけれども、そのへんの見解を聞かせていただければと思います。

干 川： 何か逆に質問をされたのですけれども、一応、私のほうもずっとGISというか、一番安く使えるものとするれば、今使えるものは、電子国土があります。そちらのほうを使って、ここ3、4年、そういう情報を共有してシステムを作っているのですけれども、電子国土そのものもちょっといろいろ限界もあるわけで、いったん国土地理院のサーバーにアクセスしないと使えないというのがあります。

そこはちょっといろいろまた改良して、国土地理院のサーバーを経由しないで使えるようなものも作ったりしていますので、できればそんなところでちょっとご協力できればと。できるだけお金のかからないかたちで、このシステムにいろいろ導入していただければと、そのように思っております。一応そんなご提案です。

吉 田： 若干、補足しますと、先ほどこの入力フォームの説明をしましたがけれども、例えば今この地域で避難勧告が出ましたとか地区名を入力する場合。20年度の実験では、事前に地区名を入力しておいて、当日、ここですということを選んで流してもらうというかたちで実験を行ったのですけれども、例えば避難勧告とか避難準備というときに、市の全域なのか、どの地域なのかというようなことを、もう少しわかりやすく表示できないかとか、また、情報の受け取り側の報道機関のほうとしては、い

きなり何とか町の何とか地区といってもなかなかわかりにくいので、やはり場所がすぐわかるようなシステムができないかと、そうしたご意見はいただいております。

あと、この関係では、地元では何とか地域と言っているが、それが実際の地名とはずれているとか、このへんは武居さんのほうからあとご説明があるかもしれませんが、そうした問題もありますので、基本的にはどこの地域なのかというのは非常に重要な要素と考えられます。

ただそれを、いかにシステム内に置くかだけではなくて、どう連動させていくかというのが一つ課題です。コモンズのコンセプトとしては、コモンズのシステム自体に重くなりすぎるとうまくないので、ある程度これは軽いシステムとして作っていかなければいけないかと考えています。

とは言うものの、必要なことはやっていかなければいけないわけで、その辺のところをどうバランスを取っていくかというのは、実験を通して、中身を今、固めつつあるというようなことをご理解いただければと思います。

天 野： ありがとうございます。

運営もやっているもので、ついでにちょっとひとこと。配るときにご説明しましたが、アンケートの用紙を皆さんにお渡ししております。この場ですぐご質問とかされなくても、いろいろご意見をいただければありがたいなということで、終わりのときに、全体を聞かれて、こんな意見を私は持っています、あるいは質問としてあります、といったものを書き入れていただければ、必要な回答等の対応をさせていただきたいと思っています。

どうもありがとうございました。藤吉先生、お願いいたします。

藤 吉： ほかにありませんでしょうか。それでは、吉田さん、どうもありがとうございました。

吉 田： どうもありがとうございました。

藤 吉： それでは続きまして、中京テレビの武居さんをお願いいたします。

武 居： 中京テレビの武居です。どうぞよろしくお願いいたします。

今、お話いただいた、われわれ名古屋のマスコミ、テレビ局、ラジオ局、CATVさんなんかと一緒に、今回の実験に参加しております。どんな実験をやったかということ、いろいろお話ししようということですが、だいぶ吉田部長のお話とダブっていますので、そのへんはどんどん割愛していこうと思います。

今まで名古屋の放送局は、すでに愛知県と岐阜県さんとは、TVCMMLでつないでいます。三重県さんは「防災みえ」とは、XMLでつないでいます。情報は自動取得しております。

そういう経験から、データで来る情報をどう僕らが受け取るかというときにいかに対応するかの検討も、各社で行われてきています。データでの情報入手ですと、なかなかデータで入ってきても気が付かないことが多くて、やはり人間系はファク

スだよねという、視覚でわかるという意見があります。あと、プッシュで来るファクスがどんどんたまっていくのですけれども、やはりそれはメールだと埋没してしまう可能性が非常に高いのですけれども、ファックスだと確実にチェックはする。TVCMML以外に、今回、データとしての処理も可能なメールとファックスを同時にやろうよという話をしました。

今回のファクスに関しては、コモンズのサーバーからコクヨのファクスサービスに直接つなぎまして、ユーザーがどの情報だけほしいよという、そこから限定した情報だけのファクスが流れてくるかたちを取りました。

メールはコモンズのサーバーから登録しているところに来るというかたちを取りましたけれども、例えばこれが、ファクスに関しますと、市町村から、先ほどありました入力フォームで、市町村のPCで入力したあと、自分のところの市町村のファクスに連動させるという方法も十分あるのだらうと思っています。

そうしますと、普段使っている記者クラブ加盟社に、一斉のファクスの機械に、そのまま飛ばす。または自分のところの市町村に登録している全出先事務所に、普段流しているファクスのラインで飛ばせるとか、なおかつ、メールの単位なんかも、市町村単位でできると非常に楽になるのではないかなというようなことを考えておりますけれども、取りあえず今回はコモンズのサーバーからファクスとメールを送ってみました。

TVCMMLは先ほど解析してやっていくわけですので、メールの配信はこんな感じで来ましたので、これを見ていると、1枚開いてもなかなかわかりにくいですが、通達内容というここ(避難勧告の理由などの情報)が非常に重要だと思っています。今までのTVCMMLのデータで来る、これは三重県さんも岐阜県さんも、いろいろなところがそうですけれども、避難勧告のこのへん(市町村の地区名のみ)のデータしか来ていません。ほとんどの市町村が地区名を入れてくれるのがやっとです。それで今ずっとデータが来ていますし、市町村が県庁にあげる報告としてはこれで十分なのだらうなと。

むしろこのコモンズで何となく目指しているのは、このへん(勧告の理由などを含む情報)の住民向けの直接的なメッセージを、きちっと市町村の責任において、そこまで作ってしまえというのを目指しました。その上で出してくれると非常にわかりやすいよというようなことを考えて、少しやっついこうというところです。

これは避難情報ですね。僕らで言うと、この「発生」という非常にわかりにくい言葉が、どうしても行政用語の中にはあります。このへんを本当にきちっと交通整理していかないと、ここを翻訳しないとなかなか住民の人に、これをダイレクトに出していてもどうしようもないと。この一覧表を見せられた住民の人は、一体何のことかわからないのが、行政の出してくる情報の基本だと思っています。

このへんを、例えばTVCMMLで、彼らが言おうとして「発生」という言葉を使っているのだったら、自動的にコモンズのサーバーで「発生」というのは、イコール

「開設」にするのか、一応ルールを作れば、簡単にアウトプットの文章はわかりやすい文章、日本語に近い文章に変更することも可能になります。という可能性は十分持っているのだと思いますが、そういうところの洗い出しも今回してみよう、なんてこともやっています。

これはファクスなのですが、ファクスは非常にわかりやすく、避難指示がここに出ましたよ。尾鷲市長で、ところが尾鷲は市長名が書いてないんです。実際に来た文章で、こちらの空欄というのは一体何かというと、地名などです。「で発生した」となっています。これの中(テンプレートの定型文)で、選ぶのはいいのですが、簡単にできそうなのですけれども、重要なところが空欄になったままのこの文章を出されても非常に困ってしまうのです。やはり中途半端な文章になってしまうので、訓練で時間があつたはずなのですけれども、要するに市町村の担当者は自分たちで読んでないのです。これなんて選んだまま、この文章を読まずに送信していくと。

四日市さんの場合は、相当細かく書いてくださっています。非常にこれはわかりやすく、実は四日市さんはこれの事前準備の段階で現場で十分話して、住民に直接伝えられる文章まで作って、なおかつマスコミにも伝わるし、県の報告にもなるというのを狙っている。要はこれをうまく利用しようということで、一生懸命考えてくださったのだらうと思うのですが、この「1時間後」(と言う言葉)に僕はすごく引っ掛かっているのです。この情報の発表時間は10時50分ですけれども、この文章をずっと「1時間後に」という文書を、実際に現場では30分後も読み続けるわけで(いつ川があふれそうなのか実際の時間がわからない結果となってしまうくらいがある)本当にこれでいいのかと。

だからこういう文章の中身まできちっと検証していかないと、災害情報はやばいのではないかなという気がします。たぶんこれは、発表が10時50分だったら12時前までには、みたいな書き方をしないといけないのでしょうし、そのへんの細かく伝えようと思えば思うほど、そういう細かな配慮が必要になってくる。その細かな配慮を、市町村の方たちが大騒ぎの中でどこまでできるのだらうかというところが非常に大きな問題だと思っています。

一番上に書かれている(避難勧告などの)対象地域が出るだけでもいいのですが、本当はやはりこの文章(説明文)が絶対についてきてほしい。本来これがないと、伝える側としても、われわれは全部取材し直して、これは一体なぜ避難勧告が出たのか、どういう理由なのかというのを聞いて、緊急性を判断して伝えないとけない。

そういう意味では、取材が絶対にかかわるのですけれども、ここまで書いてくださると、わりと取材をしなくてすむ。それで、電話がかかってくる本数は現場の人はすごく減るよねと。災害対策本部はだいぶ仕事が楽になるのではないかと。そのへんまで市町村の人たちに理解をきちっとしていただいて、市町村がどういう情報発信をすればどれだけ自分たちが楽になり、住民にとっても楽になるのかというこ

とを、まずはきちっと市町村の人たちと意識を共有化していけないと、なかなかこのシステムはできていかなんと思いつつながらこれを見ていました。

これはファクスで来た避難所の状況なのですけれども、やはりこれは「発令/解除日時」と、今回、訓練ですからこんなふうになってしまったけれども、発令/解除日時と書いてあるこの「発生」では、これでは表にそのまま出せない文章ですし、何だかわからないなど。こういうものに見慣れていけば僕らはわかりますけれども、やはり非常に難しいなと思いつつしました。

というようなことを、これからちゃんと検証して、お互いに議論をしていけないといけなく、非常に長い道のりがあるのだろうなと。今、市町村は2千ですか。そのこの担当者が、2年か3年でころころ代わってきますけれども、その人たちがちゃんと理解していただけるようなマニュアルなのか。協議会を全部の市町村で開いて一緒に維持しないと、なかなかこのシステムは生きていかなさうなと思いつつします。

あと、このシステムでおもしろかったのは、検索WEB画面です。今どうなっているのという条件を入れてあげてやると、たぶん全国であったとしても、どこの地区でいつどうなっているのというのをいれると、ソートしていろいろ情報を出してくれる画面です。

これはマスコミだけではなくて、市町村も見に行くことができますし、このコメントに参加している、IDパスワードを持って中に入れる人たちは、みんなが見られる。このシステムは結構いいなと。自分たちの市町村のことだけではなくて、周辺のことともわかるし、なかなかいいなと思いつつしました。検索結果で・・・

ただ、こんなにだらだらと避難所の情報がいっぱい出てくると、これを整理するのは結構大変な話です。ですから、いっぱい出てくるこの情報を、われわれがどう伝えていくかということ、なかなかこれを交通整理するソフトを、きちっと対応して作らないといけなくというのが、コメントはデータを受け取って送るだけの仕組みですので、受けた側が今度これをどう解析して、どうやって表現していくのかということ、本当に真剣になってシステムを作るか何かをしないといけなくさうなと思いつつしました。

これは避難所の詳細情報なのですけれども、避難所に関してはやはり（入力された情報だけでは）よくわからなかったのと、2回目、入力フォームの話が非常に大きかったなと思いつつします。入力フォームは、やはり誰でも簡単にしないといけなく。災害で市町村の方が非常に焦っているときに、去年の岡崎の豪雨では、岡崎市が避難勧告を出したときに僕たちに伝えてくれたのは、もう手書きの泣き出したくなるようなファクス1枚でした。それしかできない。三十何万人もの人口があつて、大変たくさん人がいたのですけれども、それしかできなかったという状況を考えると、やはりどれだけ入力を楽にするのか。市町村の人にとってはそれができない限り、こんなシステムはいじってあげられないだろうなと思いつつします。

または、たぶんこのシステムをやるときは、災害が起きる市町村に、市町村の人

ではなくて、僕は愛知県さんにはさんざん言っているのですけれども、三重県さんにも言っているのですが、県の職員が入って、情報だけ取って、入力には都道府県がサポートしたらどうですかということを行っているのですけれども、それにしても共通のフォームがどこにでもあれば、全国统一フォームでやっていけば、ぽっと行って誰でもできる。応援に行った人たちができるというようなもので作っているのは、すごく重要だなと思います。

これはさっきのテンプレート、これをただクリックしただけだと、最初のいろいろな、名前しか入っていないようなものになってしまうという状況なので、テンプレートは善し悪しのところがあるなと思いつつ、どうやって作るのかなと、結構大変だなと思いました。

テンプレートで選ぶと、ここまで簡単に作れるということです。そこにちゃんと入力するゆとりがあるか、どうかなと悩みながら、やはりこれは、そのゆとりがあるのはどの県の人が入るのだろうなと思いつつやっています。

あと、避難勧告の話で、僕らがデータでいつも困るのは、彼らは1回で出すデータは一つです。だいたい一つの市町村で、どこに出しましたとか、どこを解除しましたとか、その情報だけ来ます。じゃあそれをどう表記していくのだといったら、ずっとその情報を羅列して、時系列に置いていくことは簡単なのですが、住民から見ると、どれをクリックして見ればいいのかという話になるし、現状の一覧表というのは情報に付いてきません。

市町村さんから来る避難勧告は、最初はここだけ避難勧告を出しました。次、ここに出しました。でももう全部、全市町村にしちゃいましたといったときに、どういう電文が現状で来るかという、一つ、二つの地区ごとの物が来て、なおかつ三つ目が全市なのです。全部生きています。

前の電文を削除するとか解除というひも付けしてデータがくるわけではない。そうすると、自動処理していったら、この三つ電文が全部残ってしまうのです。もしデータ放送なんかで、その三つの電文がそのまま放送されていたら、岡崎市というところをクリックしたら、岡崎市A地区に避難勧告、B地区に避難勧告、岡崎市全域に避難勧告と三つが出ていたら、市民はみんな迷うのです。これは本当に迷ってしまう。どういう意味ですかと。

となると、データはやはりちゃんと管理しなければいけない。その差分を取って、どうなっているのというのは、われわれは今までマスコミ側が、伝え手が取材して、交通整理して出して来たからそういう混乱はなかったと。

ところが市町村さんたちは、それを管理するという意識はまったくないです。一つ一つの電文を出すのが彼らの仕事でやってきました。いろいろ考えて、このあいだこれを作ったのは、豊橋市役所さんの防災をずっと議論していて、どうしようかという話をしている、こんな表を取りあえず作ってみようかと。これは全市です。一次細分、二次細分という、これは三段階で細分を作ったのですけれども、例えば

ここをクリックして、避難準備情報というのをぼんと押すと、どこどこに避難準備情報が出たよと。入力ページを見ていると、そこには常に、現在のステータスに色が付いている。ぼんとボタンを押すと、さっきの電文のところに文章に入ってしまおうと。

ところが、今度この千種区全域に避難勧告を出しましょう。そうしたら、ここ(区全体)をぼんと押したら、ここにまだこんなの(各地区の情報が出たままである)があるじゃないかとわかる。そうしたら、同時にこれ(各地区ごとの情報)を外してもらおうというようなことを目指している。こうした情報の現状が視覚的に全部連動するというようにしようとしている。ちょっと難しいなというのは、これ以外の表現を使わないといけないときに、連動ができなくなることもあるので、フリーの名前も書き込めるスペースも作っておくのですけれども、自分たちで今、矛盾しているよねというのが、市町村の人たちがひと目でわかるようなことをやって管理してもらおうのはどうだろうか。これだったら何かできそうだよという話を、豊橋市役所と話をして、ちょっと作っていただいているところです。

だから、今年度はこういうバージョンアップを少しずつやってみて、より市町村の人たちにとって入力しやすいかたちに何かできないかなと考えています。このように色が付いていますよというものです。

それが、全域と一次細分、二次細分みたいなかたちで、今いくつ出ていますよというのが、自分でも見ていてわかるようなものが入力フォームと一緒に連動していると、結構いいのではないかなというようなことを、作ってやっていただいています。

これをやっていこうと思ったのは、CATVさん、特にラジオさん、普段取材をやってないところです。われわれ民放、NHKさん、新聞、ラジオの一部は、こういう災害時にもきちっと取材をして裏付けをして、裏取りをして、電話1本かけて本当かという取材をして、または現地に人を出して取材してやっています。ですから、情報の管理ができますけれども、普段から取材をしてないFM放送さんとか、いろいろなところは、気象情報に関しては、気象会社から来た原稿を読んでいるだけ。あとは共同通信から来た原稿を読んでいるだけというようなCATVさんやラジオさんがたくさんあります。コミュニティラジオだったり、地域のラジオ局でも、そういうところが多いです。

そこの方たちと話をしていたら、やはり完成原稿でほしいのですね。さっきのファクスのところにありましたように、今の状況ですと、最後の文章を作ってくれないのが今の情報伝達です。地区名だけ乱暴に出してきて、避難勧告は次のどこどこ。今どうなっていますよという一覧表も付いてこない。自分たちで皆さんで管理してねというような電文しか来ないので、(コモンズで目指すような)あそこまでちゃんと、アナウンスコメントのところまで作ってくれば、ラジオさんはもうすぐにそこで読めます。CATVさんも、あそこまで文章を作ってくれるのだったら、また一覧表の管理してくれるのだったら、画面も非常に作りや

すい。そういう期待は非常に強いです。

今までの紙切れ1枚の、どこで避難勧告とかいう紙がどんどんたまっていく状況では、彼らはそれを処理するのはなかなか大変だけれども、こういうかたちでサポートしてくれれば非常にうれしいというお話を聞いています。

ただコモンズは、このサーバーの中では基本的には何も加工しないで、一次情報が出たものをスルーします。またはTVCMMLに変換します。それぞれの伝え手が処理しやすいかたちに、一次情報のデータ形式を変えるだけです。あくまで一次情報を出すのは市町村さんで、市町村がそこまでやってくれなければいけない。情報の裏取りができないというのは、そのCATVさんやラジオさんに非常に失礼な言い方かもしれないけれども、彼らはそれをできないという状況を考えると、やはりちゃんと最終的に情報が完成形で出せるよというところまでくると、非常に有効なのだろうなと思います。

それから、われわれテレビ局はこのTVCMMLにどう対応していこうかというときに、二つの考え方があります。一つは、情報をデータ放送などで展開して、そのまま何も考えずに処理して、どんどんデータ放送に乗っけていきましょうという考え方が一つあります。それから、あくまで情報収集の手段と。加工しやすい文字データとして単純に入手するだけだという二つの考え方があります。

他社のことをあまり言うとなあれなので弊社のことを。わが社は災害情報のCMSを作っています。2000年の東海豪雨のときに何もできなかった苦い経験をもとに、L字やホームページを災害時に自動的に作成・更新するシステムを何とか作らないといけないということで、やりました。

これは、いろいろなことを情報入手しますが、一切自動放送していないで必ず確認を取るようになっています。非常に簡単なもので、これはL字のシステムと、パソコン1台で、今、一人で全部、8.28のときは二人でやりましたけれども、こんなかたちのものでやっています。

基本ベースはこの入力フォームなのですが、タイトルと要約文と本文という三つに分かれています。これは普段ニュースをどう処理しているかということ、データ放送に出しているニュースはこれです。タイトルは共通で、ホームページに出すニュースは、もっと何千字まで自由に使えるようにして、これで毎日ニュースを処理しています。

このまったく普段使っているフォームを使って、災害時も同じことをやろうとしています。うちのシステムで言うと、東京ほか、全国の系列局や、自治体や行政。岐阜県さんからTVCMMLで来ています。三重県さんからはXMLで来ています。愛知県は、今度TVCMMLになりました。というようなのが、自動的に取得できます。それから、気象庁からもメールで取っています。それをPCで加工をして、1個配信ボタンを押すと、L字放送やニュース速報やいろいろなものに、一人で全部同時に管理できるようにしています。

これは災害モードです。これは配信先の管理をやっています。ここに今、例えば岐阜県さんのTVCMMLで、避難勧告が出ましたということ、うちで言うとあそこの、今、気象庁の気と書いてあるのが赤くなっていますけれども、岐阜県から情報が入ると岐阜県のアそこが点滅しています。岐阜県さんから情報が来たのだなということで、岐阜県の防災システムを押すと、ここに1個電文が来ているよと。それをクリックするとどうなるかということ、これは気象庁のメール報を取り込んだのですけれども、うちは気象庁のメール報は全部この本文に自動的に取り込んでいます。あとはいらぬ文章をどんどん削ってあげればいいと。とんとボタンをやると、全部に配信できるというようなシステムを作っています。

TVCMMLで来た避難勧告なんかは、ここでボタンを押すと、自動的に要約文と本文のところには、機械的に作った文章が全部とんと入ってしまいます。ですから、ボタンを押して中身をぼんと読んで、よければ登録して配信してしまうと、すぐいろいろいなるところに放送できるというかたちになっています。

ただ、TVCMMLでやったとしても、さっき市長は誰かが欠けていたとかいうような、中途半端な文章になる可能性も十分ありますし、そう簡単に、裏が取れてないケースが、これは本当なのか？というような情報のケースもあるでしょう。それから、たくさん一緒に来たときに、どうやって優先順位をつけるか。そのへんの判断をするために、確実に確認して、われわれの原稿として配信するのだという処理を必ずするようにしています。

これはこのように、注意報のときは、要約文には何か簡単なのだけ入れて、本文のほうには一覧表を入れるとか、こんなイメージでやっています。これは配信のほうで、これはL字と、これはデータ放送、これはホームページですね。電文がどんどんたまっていって、それをどういう見せ方をするのという管理もここで、同じパソコンの中で一人でやっているということで、一人いれば、最悪L字放送から、データ放送から、ホームページまで、災害時に処理ができるという状況です。

なおかつ、避難勧告が何かに関していうと、上のほうに速報というのをぼんと押すと、ニュース速報の画面の上、1、2行ですか。ニュース速報のところ、同じ文章が入ってしまいます。ですから、これも本当に確認して送信すればすぐ放送できるというような、これは実際に放送した画面ですけれども、このように、気象庁さんの場合はまだXML化してないので、記録雨なんかはメール報から一生懸命、交通整理をしてやっていますけれども、こんなかたちで出すと、ニュース速報ができますよというようなことをやっています。

今、名古屋の地元の事情を言いますと、「防災みえ」には非常に小まめに入力されて、機能はしているのですが、本当にひどい災害が起きたときには、ひどい所(市町村)はぜんぜんデータが来ません。三重県さんも一生懸命にやってくれています。それから岐阜県さん、これは、市町村の方に聞くと、地図情報でないといけないのですね。必ずそれがゲートになっているので、それが面倒臭くてとてもできないと

いう評判の悪いシステムです。

それから、愛知県の防災情報システムは、われわれ専用線にできています。岐阜県さんと三重県さんはインターネット経由で来ています。愛知県のシステムは、やはり岡崎のときもちゃんと機能しなかった、非常に入力が入り面倒臭いのだと思います。あそこは400億円かけて、自分の独自の防災情報ネットワークを作って、報告システムをやっているのですけれども、あそこに上がってくる情報は非常に少ないです。やはり災害が起きたときには、面倒臭いシステムは駄目ですねと思いますし、市町村の職員がなかなかできないから、やはり今、県の職員がともかく市町村に行って、県の職員がやるしかないよと、一生懸命言っています。

それから、名古屋市さんは今だに、それでも入力してくれなくて、来るのはファクスだけです、という状況です。今、何とか改善しようよと言っていますが、結局、取材して歩くしかないというのが現状で、そういう意味では、情報の出し手が公共コモンズをやるためには、全国均一にちゃんとやってくれないと、なかなか信頼性がないものを、そのままデータ放送に乗ってますよとかいろいろ言っても、それはちょっとねという世界になりますので、やはり均一に全市町村が確実に入力してくれないと、このシステムは動かないのだろうなと。住民の支持は得られないと思います。

そういう意味では、あくまで相当期間、僕らが取材して、ケアしていかないと駄目なのだろうなというのが、現実の問題です。

それから名古屋局、これは出し手、伝え手ですけれども、公共コモンズを、実を言うと名古屋の放送局はいらないのです。なぜいらないかという、もうすでに岐阜県さん、三重県さん、愛知県さんと直接それぞれの会社のサーバーともうつながっていますので、実はいらない。

いらないのだけれども、ライフラインが入ってくるとすごくうれしいなと思っています。そうすると、公共コモンズは使い出があるのだろうなと思っていますのですが、ライフラインさんはライフラインさんで、避難勧告のようにうまく情報伝達できるものではない。災害の起き方によって、伝えるべき内容もぜんぜん違うし、フォームもまったく違って、過去の情報と種類とは違う情報を出してくるときもあるし、紐付けなんかぜんぜんできないし、これはもうまったくフリースペースを提供するだけみたいなかたちになってしまいます。

唯一できるのは、鉄道のどこからどこまで止まっていますよというぐらいだなと思っています。ただそれだけでも、逐一僕らが情報の交通整理をやらないといけな。たぶん鉄道さんと航空機の欠航情報とか、そのへんは相当システム化できるのですけれども、ただ飛行機だって、しょっちゅう便名が替わりますし、それなりにやはり特殊なシステムをきちっと作っていかないといけないのだろうなと。ライフラインによっては、情報提供に向けた温度差が非常に強いなというように感じています。

鉄道交通情報など、通常から使用していかないとやはりいけないだろうなと。われわれも、普段から使えないものにどんどん投資するというわけにはいきませんし、CATVさんなんかは、こういうのが常日ごろから使えたら非常に有効になるから、導入の意欲に通じるという話をされていました。それから、イベント情報などというかたちで、いろいろやってくれるとうれしいなおっしゃっていたCATVさんの方もいらっしゃいました。

ただ、これを全国展開していこうと思うと、そのエリアごとによって全然必要な情報というのが変わってくる。イベント情報の出し方は違うでしょう。そうすると、公共コモンズのやり方も、実はとんでもなくいろいろなカスタマイズをして、そのエリアごとに別のシステムを作らないといけないのではないかと。例えばガスだって、東邦ガスさんと、東京ガスさんと、会社が変わると情報の出し方も違うし、県によっても違う。ということを見ると、結構これはカスタマイズして、いろいろなそのエリアに適正なシステムを組んでいくというのは、相当大変な作業です。

それから、ライフラインさんたちと話をしていても、これをまとめ上げてシステムまでするのに、すごく時間がかかるだろうなという気がしています。あと、既存のシステムとの調整も必要になるでしょう。それから、消防庁さんに報告する問題があり、これは市町村が入力するとき、この公共コモンズに入力することによって、ともかく消防庁さんなんかの報告も同時にやっていかないと、二重三重の入力になってしまいますので、そこは絶対に避けたい。そうすると、そういう消防庁などとの調整も必要になってくる。

あと、全国展開する場合、逆にいい話としては、今、岐阜県さんが独自のサーバーを持って、TVCMを独自に展開しています。ところが、もう次のサーバーは予算的に持てない。もう捨てるしかないなど。公共コモンズができれば安くなるから、そっちに乗り換えたいというふうにおっしゃっています。三重県さんも、将来的にはそうしたい。

やはり全国の自治体のニーズというのは、できたら自分たちでそれぞれ独自に開発したシステムをずっとおもりしていくよりは、こういうかたちで統一したシステムで、うまくチープにやっていければ、それは将来的にはニーズに合っているのではないかということもおっしゃっています。

最後に一番重要なのは、マスコミ側の開発費の問題です。これだけの情報が来ても、われわれは一つ一つカスタマイズした処理システムが必要になってきます。うまく差分が取れないような情報がどんどんばらばらと来ると、その差分を取るためのシステムを、自分たちで作らないといけない。それがしょっちゅうカスタマイズしていかないといけないということで、結構なお金になります。

そういう意味では、もしかしたらコモンズに対応できるマスコミは、今このご時世で、非常に単県局の民放なんかだと、とてもじゃないけどそんなお金はないというか、今パソコン1台買うのもなかなかハンコが下りないという状況の中で、どう

なるのかなと。もしかしたらそこまで国上げて、本当に災害情報ということで重要だったら、CATVさんとかいろいろなところを含めた、受け手のシステムの共同開発とか何かということまで視野に入れないと、もしかしたらついて来られないのかなというような不安も持っているという状況です。

すみません。いろいろ申し上げましたが、ただ、やはりこれはできたらすごいなと思います。このシステムが本当に稼働したら、やはり災害情報の伝達の、今までの流れを変えるのは、ただし市町村の担当者の皆さんのワークフローを完全に変えないと、意識を変えないと、まずそこが第1の入口として、それができないと、このシステムは箱だけで機能しないということになりかねないので、総務省さんだけではなくて、内閣府さんや消防庁さんとも一緒にいろいろ頑張らないといけないのだろうなと。市町村、都道府県とも一緒にマスコミと汗をかかないと、最終的にはこのシステムは素晴らしいシステムだと思うのですが、完成するかどうかというのはハードルが高いなと思っています。

すみません、ちょっと長くなりました。

藤 吉： どうもありがとうございました。非常にわかりやすいお話だったなと思いますが、皆さん、今の段階で、今のお話の範囲で、質問のある方はどうぞ拳手をしてください。いろいろ課題、宿題といったようなものが明らかになったので、このあと討論のところで、また質問を出していただいて、答えていただくことも可能だと思います。特にありませんでしたらここで、武居さん、どうもありがとうございました。

それでは、後半の総合討論に移りたいと思います。最初に「地域の安心・安全情報基盤に関する研究会」のメンバーでもあります東洋大学の中村先生に、今の二人の講師のお話を補足するようなかたちで、お話をいただけたら助かります。よろしくお願ひいたします。

中 村： 中村です。よろしくお願ひします。

そもそもこの「安心・安全公共コモンズ」というのはなぜあるのかということからちょっと考えていきたいと思うのですが、情報で災害の被害を軽減したいという一環だと思うのです。それが一体何に役に立つのかということで、いろいろ考えるべきことが整理されるのかなと思います。

一般的に言って災害のときの情報は、大きく言って災害の直前、直後と言いますと、三つくらいの役割があると思うのです。一つは、避難してもらって命を助けるという話。二つ目は、どこが被害がひどいのかというような話を伝えることによって、救援活動に役立つということがあると思います。三つ目は、非常にニーズが高いのですが、安否情報。私の親戚はどうなっているのかというのが、情報を伝えることで何とかなると。

そういうことを考えてみますと、災害のときの情報の集める手段である「安心・安全公共コモンズ」が、どういうふうに関に立つのかと。どう役立てられればいいのかということが見えてくるような気がします。

一番大きい避難に役立つということが、まずは出てくると思います。避難勧告、避難指示といったものは、逃げてくださいという情報です。これをうまく集めて伝達するときに、非常に役に立つ。今も例に挙がっていました。

そのときに、今までちょっと大変だったのが、今も非常に大変なのが、避難勧告というのは、1800 からなる市町、市町村、市区町村が出すと。しかし、それを伝えるべきメディア、例えばテレビなんかは、県域あるいは広域圏に1局しかない。それをどういうふうに一人一人に伝えていくのかというのが、非常に難しい問題になっているわけです。これを「安心・安全公共コモンズ」で、何とかしたいというのが、一つの大きな役割だと思っています。

そのときに、まず今、出て来ているのが放送です。何といてもやはりテレビというのは普段よく見ている手段ですから、これは大きなインパクトがあるわけです。そのほかにも、携帯電話とかインターネットとか、あるいは、今までよく使われてきている防災無線とか、いろいろな手段で、逃げてください情報を伝えるわけです。そのときに、やはり集約する機械が必要だということになります。

それから、あまりまだ言われていませんが、2番目、3番目の、被害情報を収集するというのも、結構重要だと思います。今までの例からすれば、被害が非常に激しいところに、何か報道機関などが集中してしまっていて、ちょっとその隣はどうなっているのか、なんていう、網羅的な被害情報というのは、なかなか伝達しにくいものでありました。それが、データ放送なので伝えられれば、隣も結構ひどい。あるいは、隣は大丈夫というようなことがもれなく伝わるという可能性があるわけです。

それに連動して3番目ですが、安否情報というのも、意外と関係してくるのかもしれない。つまり、ある場所の被害が激しくなれば、それをデータ放送で見たりすれば、ここは安心なのだということで、親戚もきっと大丈夫だということで、安心につながるというような可能性もあるわけです。いずれにしても、たくさん細かい地域の情報を、網羅的に収集し伝達するには、やはり何らかの仕組みが必要だということになると思います。

今まで実際どうしていたのかということ、基本的にはファクスと電話というもので集めているのが実情でありました。武居さんのお話を聞いていて思いましたけれども、武居さんのところはいろいろやっぴらっしゃるのですが、これはやはりテレビ局としては進んだほうだと思います。いまだに多くのテレビ局では、電話取材が基本ですよ。ファクスで来たものを集めて放送するですよというようなところが実に多いです。

ですから、そういったところで、こういったメディアが使えると、非常に役に立つなというような気持ちを持っています。今のところはそれだけです。

藤 吉： どうもありがとうございました。原点に戻って、災害情報の役割という、そこへまた戻って考えていくと、よくわかるというように、聞いておりました。

それでは、武居さんから補足があります。マイクはよろしいでしょうか。

武 居： 今の中村先生のお話にも、1点ちょっと付け加えてさせていただきたいのですけれども、コモンズをやっている中で、もう一つ重要なのが、復興期の情報です。ボランティア情報であったり、お風呂はどこで入れるのとか、非常に細かな生活情報を、実はCATVさんとか、コミュニティFMさんとか、いろいろなところが十分やれるでしょうし、もしかしたらわれわれもデータ放送の中やホームページで展開できるかもしれないのですけれども、その情報を収集するのが非常につらいのが現状です。膨大な生活情報になると思います。

そういうときにこのコモンズがあると、中村先生がおっしゃった三段階プラス、その後期の生活情報というのは、非常に重要なボランティア情報も、こういうかたちで、いろいろなかたちで発信ができるようになります。ボランティア情報というのも、今、非常にボランティア情報を出す場所がなくて困っているのですけれども、そういうのもうまく展開できるのではないだろうか。

CATVさんなんかは、自動的に画像が作れば、毎日、相当大量な情報を地域に発信できるわけですから、非常に有効になるのではないかなというようなことも考えております。

藤 吉： はい、ありがとうございました。先ほどのお二人のお話の中で、ちょっと気になったのは、武居さんの終わりのほうに出てきた愛知県のシステムは400億円もかけて、進んだものを作られたのに、この公共コモンズへの情報提供を考えると、あまり期待できず、入力してもらえないというか、反応がまいちだという話でした。さらに名古屋市は、実はファクスでの情報提供しかやってくれないということでした。

つまり、情報源によって対応にばらつきがあるというか、大きな機関になればなるほど、これになじまないというか、なかなか乗っかってくれないということです。これは名古屋、あるいは名古屋地域の特徴的な出来事なのか、あるいは、ほかの地域に展開する場合も同じようなことが起きてしまうのか、そういうのはどう考えたらいいのでしょうか。2度にわたる実験で何か見えたことというのはあるのでしょうか。ないのでしょうか。吉田さん、いかがですか。

吉 田： ここからは総務省という立場より、私の個人的な見解ということで、ご了解いただければと思います。

愛知県のシステム自体は、今回、コモンズとはリンクしてないので、その評価等については、むしろ武居さんのほうがいいのではないかと思いますし、コメントする立場でもないのですが、差し控えますけれども、都道府県や、これは各企業でもそうなのですけれども、縦割りで、何か防災のためのシステムを作ろうとかいうと、大きな組織ほど縦割り、いろいろな部署がありますので、そこの縦の線でこれを作ろうというような思考が強いのではないかと、そのように思います。

このコモンズというシステムは、防災のときのためだけに作るということになると、そうそう災害というのは起こるものではないですし、もともと「地域の

安心・安全情報基盤に関する研究会」報告でも、やはり日常的に使ってみようというシステムでないとうまく対応できないというようなところがあるのではないかと考えております。

総務省の「安心・安全公共コモンズ」は、「安心・安全」という看板が付いており、基本的には、災害時の情報の利用というのが念頭に置かれていますけれども、それだけに使うというものではなくて、むしろ日常的に使っていないといけないのではないかと、日常的に使っていくシステムをできるだけ作っていきこうとしています。

だから、情報としてもいろいろなものが乗りうるということで、そういう意味では、特定の目的のためだけのものではなくて、ある程度、横割りの受け皿になるようなかたちの基盤として作ればいいのではないかと考えています。

自治体さんでも、企業さんでも、お話をして、こういう活用もしませんかと言うと。それはほかの部署の話ということで、もう一回ゼロから話をしなければいけないみたいなお話もあつたりもします。そういう意味では、だんだんといいモデルを作っていくと、やはり人間というのは目で見れば、あ、こういう使い方もあるのだというのが非常にわかってくるということもありますので、実証実験は、そういう意味でも意義があると思います。

そういう意味で、一つの組織が大きくなればなるほど、縦思考だけでやって、結果としてそれが障害になるような場合があるのではないかなと思います。そこは役所の組織の問題などもあり、なかなか難しいのですけれども、そこを一步一步乗り越えていくのが必要なのではないかなと思います。

まとまってなくてすみません。

武 居： いいですか。

藤 吉： どうぞ、武居さん。

武 居： 愛知県さんについて今の、愛知県さん、ちょっと誤解を恐れずに言いますと、二つ問題があつて、一つは、400億円出して、これは本当に強固な通信網を持ったきちとしたシステムです。ところが、すでに400億円を投じ、なおかつTVCMでマスコミにも提供しているところに、新たに総務省のコモンズが来た。そうすると、それを構築してきて、作り上げたばかりのところ、別のシステムがぽんと国が作ったからそれにドッキングできるかという、彼らの個別の事情もあると思います。やはりそれだけのお金を使ってきてしまった人たちの。それともう一つ、愛知県さんのシステムは、基本的には広報システムではなくて、消防庁様式に則った報告システムです。ですから彼らは、このシステムを使って報告をするのですが、緊急情報の報告を電話でやっちゃっているケースもままありますし、あとからきちっと入力すればいいやという、速報に対しての市町村の意識の問題もあるかと思っています。現実的に、やはり市町村さんが、これをやって入力してやることによって、住民に直接伝わって、それがすごく自分たちの仕事を楽にしてくれるのだという認識をき

ちっと持っただけでない限り、やはり現状のまま、なかなか入力してくれなくてうまく機能しないシステムというのが続いてくるのではないかなと。そういうかたちでうまく、入力フォームですとか、システムで簡単にいろいろなことが、市町村にとってメリットがあるよというかたちに、少しずつ現場を修正していかないと駄目なのではないかなというようにちょっと感じております。

藤 吉： はい。中村先生。

中 村： 今、武居さんもおっしゃった、入力の問題というのは非常に最終的には大きな問題になると思います。そのときに、今、武居さんがおっしゃられたように、入力側のメリット感をどう出すのかということが、非常に大きいと思います。

じゃあ今までメリットはあったことがあるのかという話をちょっとしたいと思うのですが、このあいだの2008年の夏、岡崎の集中豪雨のときは、武居さんにもお話を聞いたのですが、入力したところは二つくらいしかなくて、少なかったのですが、意外と愛知県のシステムも役に立っていたということがあります。

武居さんも今ファクスで知ったと言いましたけれども、愛知県のシステムでも岡崎の情報を、避難勧告が出たという情報をいち早く知ったというお話を聞いたことがあります。それから、CBCのほうに話を聞いたときも、実は第一報は愛知県のシステムで知ったのだという話を聞きました。

そんな話を、名古屋市さんに聞き取りに行ったときにしたのです。そうしたら、えっという顔をしていました。「あれって役に立つんだね」「あれ入れれば、何、放送してくれるんだ」と、驚いていました。だから、そういったメリット感が名古屋市は基本的には何もないと。うちはもう記者クラブがあるから、そこに投げ込めばいいのだというようなイメージがあったので、「結構役に立ちますよ」という話をしあげました。

あるいは、昨年の岩手・宮城内陸地震のときに、宮城県に話を聞きに行ったことがあります。宮城県は宮城県でやはり県の防災情報システムを持っていて、これは栗原市というのが一番ひどい被害に遭ったところなのですが、ここでうまく被害情報を素早く入力して、すごく役立ったというふうに県庁なんかではおっしゃっていました。

これはまだ県庁止まりのシステムですから、テレビとかには行かないという、いわゆる報告システムではあるのですが、うまくいったと、非常に役に立ったと言っていました。「なぜうまくいったんですか」と言ったら、これはあとでも話をします、入力を近くに住む県の職員が応援に行っていたのだと、こういうふうに言っていました。

このように、これはメリット項目ではなくて、他力に頼るといって、県とかそういう応援に頼るといって、これはやっけて、宮城県では非常に役に立ったという話をしていました。

またメリット感に戻りますと、いろいろなメリットがあると思います。今の基本

的には、入力すればテレビで取り上げてくれるかもしれないというのも一つの大きなメリットですし、あるいは自分のホームページが自動的に書き換わる。メールで配信できる。こういうように、つまりほかのところにその情報を伝えてあげることができる。これは一つの方法手段としてのメリットになります。

それから、今ちょっとお話を聞いていて、こういうメリットもあるのかなと思ったのが、自分のところで役に立つと。例えば回線が切れてしまっている、エクセルのフォーマットで入力して印刷することさえできれば、最悪これをコピーしてみんなに配ることもできるし、あるいは、自分の部署内で配ることもできるし、あるいはファクスで送ることもできるということで、自分のところで何かプリントアウト的なものは役に立ったりするのか。情報整理も自分のところでできるようになるのかな。こんなメリットもあるのかなと思いました。

いずれにしても、こういったシステムには、メリット感をどう出すのかというところが重要かなと思いました。

吉 田： よろしいですか。

藤 吉： 吉田さん、お願いします。

吉 田： 入力のメリットという話なのですが、東海の実験をやってみて、市町村のほうからコモンズに情報が行っているのだけれども、それがどういうふうに処理されてどう出て行くのか。私は実験全体を見ているということなので、こういうかたちで情報が出て来ますとか、武居さんから先ほど実際に放送局のほうでは、こういう処理をしていますという話があったかと思うのですが、市町村の担当者は、実際に、例えばテレビ局のほうで情報を取り込んで、データ放送を出せるとか、あと、放送局でもウェブサイトもやっていますので、ウェブサイトのほうにも出せるとか、いろいろこういうかたちで出せるのですよというようなところが、なかなかちょっとまだ見えにくくて、ブラックボックスに情報を投げているような感じがあるのではないかなというところがあります。そういう意味で、実験というかたちで、自治体の情報を発信する側と、それを受ける側の各放送局さん、CATVさん、ラジオ局さんなどが、東海の場合は協議会というかたちで入っていただいているので、さらにその間でお互いに状況を理解するというのが重要だと思います。逆にメディアの側からすると、武居さんのように詳しい人もいると思うのですが、なかなかその辺が、実際の行政側の事情も、わかりにくいところもあるかもしれないのですが、お互いそれぞれの状況を理解するというのが重要だと思います。こうやるとこうなる。例えば実験をやって、実際にテレビにはこういうかたちで出てくるのだというのが、デモの画面でもわかるようなかたちで、もっと伝わるようなかたちにすると、さらにインセンティブが上がってくるのかなというところもあります。

実験しながらシステムを作るというのが非常に重要なのですが、こういう情報を発信する側と、情報を伝達するメディアの側が、同じテーブルについて意識を共有していくという、その効果が非常に大きいのではないかなと感じております。

もう一つ、簡易入力フォームを作ってやってみたというお話を先ほどしました。実はこれはものすごくタイトなスケジュールで、参加する自治体の方には1週間くらい前に配って、説明会も開けなくて、ネット上にアップロードするのをダウンロードして、マニュアルを読んでやってくださいというようなかたちでやってもらいました。

いろいろと入力の問題というのを聞いておりましたので、この2月25日の実験でも、本当に入力自体がちゃんとできるのかなと、私なんかは実は思っていたのですが、けれども、武居さんがおっしゃられたように問題は多いのですが、そもそも入力がぜんぜんできなかったとか、情報が発信できなかったとか、そういうところはなくて、いただいた意見の中でも、これ自体はかなり使い勝手はいいという評価で、私が想定していたよりは、使いやすいのではないかと思いました。

ただし、このシステムと既存の県とのシステムが二重になっては、やはり使えませぬね、みたいな意見が非常に多かったとか、あと、間違っ入れてしまったとき、それをどうするべきだとか、各論についてはあるのですが、方向性自体はこういうことかなと思いました。あとは、それぞれをこうやるとこういうメリットがあるのだということが、もうちょっとお互いに伝わるように、コミュニケーションを増していくことかなと思いました。

また、こういうコモンズというシステムに関して情報を出す側と受ける側で、ある程度顔が見える関係で、議論をしていくというのが重要なのだというのが、終わったあとでも意見としてありまして、そういうようなかたちで認識を深めていけるといいと思いました。

ただ行政というのは、非常に人事異動が多いという問題があって、担当者が2年くらいでころころ変わるので、ある程度、継続的にそういうことをやっていかないとうまくいかないのかなと思っておりますので、お互い情報を出す側、受ける側で、それぞれの状況・立場を理解するというようなことをやっていく必要があるし、コモンズというのはシステムもあるけれども、そういう人的なネットワークをうまく作る一つのきっかけにもなる、実はその部分が非常に大きいのではないかという気がしております。

藤 吉： はい、ありがとうございました。あと2年という時限を考えると、全国展開はどのようなかたちで図っていけばいいのだろうか。もちろんもう完成したものを初めから作るというのではなくて、直しながら、バージョンアップしながら展開していくということを当然考えなくてはいけないのでしょうかけれども、そのへんを、21年度までの実験でしよう、めどを付けようと考えておられるのでしょうか。どのように全国展開を図っていくかということについては、展望というのはあるのでしょうか。

吉 田： はい。先ほどのこの説明の最後で、だいたいこういうようなかたちで進んで行ければいいのではないかという概念図みたいなものは示しておりますけれども、今年度

は、総務省としては、いまのところ、今やっている東海の3県、それからあと、新たに近畿の各府県、新潟県さんをエリアとして、複数地域のあいだでお互いに情報が見られるというようなかたちで、実験ができないかということ、今、検討し、関係の自治体さんとともにご相談している状況です。

それで、ここからは本当に私の個人的な見解としてお聞きいただければと思うのですが、今の行政組織だと、都道府県の組織としては、道州制はまだ導入されていませんので、国しかないということになります。地域の情報ということになると、ある程度、かなり地域ごとで、例えば東海の場合だと東海3県で、共通のサーバーを立ててやっており、ある程度、地域に拠点を置いてやっていくというのが、一つ考え方としてはあります。

この場合、主体として、県の上で運営していくものが、かなりイニシアチブを取っていかないと、うまく機能していかないというようなところがあるのではと思いますけれども、こうした組織を各地域でやはり全部作っていかなければいけないとなると、相当、大変であろうというのも実験を通して感じています。

東海の実験は、総合通信局のほうで旗を振って、ご協力をいただいてやってきており、放送局側でも、もともとかなり取り組みが進んでいたところがあります。そういう意味では、そういうかたちのものが理想的ではあるのですが、やはりある程度、一つの県の単位以上ということであれば、一つ受け皿的な、そこつなげば県を超えた情報の流通ができるというようなものを作っていく必要があるのではないかと思います。

今年度の実験に関しては、そういう意味では複数地域を結ぶ受け皿的なものを実験として準備して、それが、実験のための実験ということだけではなくて、そこを改良することによって、実用的なところの基盤にもつなげられるようなかたちになればいいのではないかとこのように総務省のほうでは考えているということでご理解をいただければと思います。

藤 吉： ありがとうございます。ちょっと技術的な質問なのですが、そうやってブロックごとに実験を、あるいはブロックごとにサーバーをというように作られた場合に、先ほどの、入力する側のメリットとしては、縦方向の情報伝達に、それが置き換えられると。例えば、市町村から県へ、県から国へという、その情報伝達にこれがつながるといふ。そのブロックごとに差があるという段階でも、国までは届くようにはできるのでしょうか。

吉 田： それはシステムの組み方の問題なので、国に上がるようにつなぎ込みをすれば、そこはできるのではないかと思います。

それから、ちょっと補足なのですが、全国的につなぐといっても、これはイメージとして全国全部、一元的なサーバーによる中央集権的なシステムというのはやはりうまく機能しないのだらと思っていて、実験で今、これはちょっと検討中なのですが、例えば都道府県域で、都道府県のメディア向けに、配信はそのの

都道府県域で出せる、それを他の県域と結んだりというようなところについては、全体としてつなげられるようなシステムとする、ということが考えられるのではないかと思います。

必ずしも、全部が全部、集めて、それを中央からまた流すというようなかたちではないということ、ちょっと補足させていただければと思います。

藤 吉： ありがとうございます。必要に応じて、必要な組み合わせが可能にできるのではないかとありましたが、会場の皆さんからの質問がありましたら、どうぞどしどし手を挙げてください。はい、どうぞ、鷹野先生。

鷹 野： 東京大学総合防災研究センターの鷹野と言います。こういう入力の問題、それから、必要とするというか、利用する側の両方でいくつかあるのですが、まず入力の点で質問ですが、先ほど中村さんが、栗原市の例で言うと、県の職員が入力したという話がありましたけれども、そのときに、県の職員が栗原市に行き入力しないといけないのか。ITの世界ですから、もし県のサポート舞台がどこかにあって、そこに情報を集約させて、そこで入力をサポートできるのであれば、そういう考え方もあるのだと思うのですが、このシステムはそういう入力の場所というか、サポート面はどのように考えるのでしょうかというのを、一つお伺いしたいです。

中 村： まず栗原市の話はどうなっているのかというと、市役所で入力するわけですが、県の職員といっても全県に住んでいるわけで、栗原市内に住んでいる職員です。栗原市内に住んでいる職員を、おまえはもうここに行けと。指定していくわけです。指定をしておいて、交代をしたときには、もちろん入力の研修を市にしに行くわけです。

そのほか、6月12日の県民防災の日というのがあるらしいのですが、その日には、県の職員が市に行き入力すると。ちゃんちゃんこみたいなものがあって、県の職員だけれども、市の仕事をやっているよというようなものをみんなに示して、市の人に教えてもらおうと。こういう仕組みを取っているみたいです。

武 居： 補足ですけれども、三重県さんは、基本的には市がやっているのを県の職員が現場でサポートに入ろうとしています。例えば、2004年のときに海山町という町が水没しまして、このときは三重県のシステムも一緒に水没してしまいました。県庁のほうで常にフォローアップ、県庁のサーバーで登録して追っかけるというようなことも同時にやっているようです。

藤 吉： 今のお答えでよろしいでしょうか。ほかに、ご質問がありましたら。

兄 部： NHKの兄部でございます。非常に武居さんは具体的で、実践的なお話を伺っていて、私も一度見に行かせていただきましたけれども、ご指摘はそのとおりだと思っています。

あえて2、3点、申し上げるといいますか、気になっていたところを申し上げますと、今、鷹野先生がおっしゃったように、入力のところで言えば、そもそも県のシステムと言われているものは、武居さんがさっきご指摘になったように、多少ちょっと

言い方がきついかもしれない、上意下達のための災害情報を収集して、県、国に上げていくためのシステムだと思います。

従って、それをマスコミを含めて、市民、県民に出していくために作られていることが非常に少ないと思われ、特に来年 15 年になります、たぶん日本で一番古い兵庫県のフェニックス防災情報システムは、外に情報を出すことをそもそも想定していないシステムでしたので、ここから避難勧告も含めて、外に出すことはなかなか大変だというふうに承っています。

それで、本年度の兵庫県を含めて、近畿地区でこの公共コモンズをやるためには、兵庫県のシステムから、どのように情報を分けてもらうかということも、実験としては非常に大きな意味があるのかなと思っています。

そもそも県も含めたところでお作りになってらっしゃるのは、情報を集約するために作るので、この「安心・安全公共コモンズ」は、両方、共有するために作るというところの思想が若干違うのだらうと思っています。

ついでに申しますと、愛知、岐阜、三重というのは、長良川、揖斐川、木曾川の三川を一部共有しているわけですが、実は愛知県は岐阜県の中身が見えず、愛知県と三重県は境を接しているのに、その隣の市とか、隣の町の情報が共有できない。

このへんをどうやったらうまくクリアできるかという意味では、ある種ブロックであったり、国段階での情報共有システムを持ち得るとすると、さっき武居さんがおっしゃっていた、横櫛を若干通せるという意味で言うと、市町村には新たなメリットもあるのではないかと考えています。

いずれにしても、もうちょっと市町村の人たちに、さっき栗原市の例を中村先生がご指摘なさいましたけれども、ホームページの書き換えとかも含めて、特に人がいない、市町村よりさらに村かもしれません。村には県の職員なんか住んでない可能性も非常に高いものですから、この人たち、この村とか町とかの自治体の方々に、どのようにメリットを感じていただけるかというのが、これからのポイントであるうかなというのが、ひとつ思っています。

それから、困難という意味で言うと、NHKも全国に 54 の放送局を持っておりませんが、武居さんのところのように、マルチアウトできるシステムというのをまだ持っていないので、これはこれから開発していかないといけないと思っています。L 字、データ放送、ホームページ、携帯、ワンセグと、それから放送本線と、さまざまなものを、公共コモンズから受け取って、それをどのように出していくかというのは、これからシステム開発を進めてまいります、なかなかお金がかかりますし、技術的にもなかなか難しいところがたくさんございます。

一つ申し上げているのは、なぜ東海かと言いますと、東海地区は広域モデルで、3 県を放送エリアとしてやっている放送局が 4 局、民放局でありになって、ここがベースに、さまざまなサービスを展開していらっしゃる。

ある意味で言うと、そうじゃないんだと、武居さん、それから今回の総務省実験の東海実験の事務局長をされた、メ〜テレ（名古屋テレビ）の五十嵐さんが今日は来ていらっしゃるけれども、そんな意識的余裕はないとおっしゃるかもしれませんが、ある程度、東海地区の民放各局の方々は、技術的にも、資金的にも、ある程度おありになると思いますが、これよりも上位の、例えば近畿、首都圏のキー局は、今度は人口とエリアが広すぎて、それぞれの市町村ごとのきめの細かい情報を出すというのは、私ども関東域で、4千万人に向けてきめの細かい情報をどうやって出すかというのは、これは相当至難の業だと思っています。

一方、鳥取県とか、人口の小さいところは、今度は出すのは比較的簡単なのですが、たぶんお金の面で、資金的にその設備整備をやっていくのが難しいという意味で、ある種、中京地区でこれがスタートし、広がっていくというのは、所以があるといったら所以がありますし、これをどのように単県モデルであり、それからさらに首都圏モデルにどう整理していくかというのは、これから放送事業者も含めて考えていかなければいけないことかなと思っています。

最後に、ライフラインのところに関しますと、これはぜひ総務省さんにも頑張っていたきたいということでお願いをしているのですが、特に被害情報で申しますと、国交省関係の道路、それから河川情報、これは河川情報センターのほうでも情報をアウトプットしたいというご要望が非常にありますが、こういう河川の情報、非常に重要な情報だと思っています。

こういう情報をどういうふうに公共コモンズの中に持ってくるかですし、それから、電気、ガス、電話といった、特に携帯電話に関する情報は、非常にこれから災害時に必要だと思っていますので、通信のところは総務省の所管ですし、電気、ガスのところは、経産省の所管になりますけれども、これをうまく取りまとめているだけで、縦割り行政ではなくて、国民、住民のためにどういう情報発信ができるかということで、情報の取りまとめがここで進んでいけばいいのかなと。省壁を越えて、住民の域にどう超えて行くことができるのかなということが、すごく重要なポイントではないかと思っています。

ちょっと長くなりました。失礼いたしました。

藤 吉： どうもありがとうございました。NHKの兄部さんから、大変貴重なコメントをいただきました。関連してお話いただける方はいらっしゃいますか。はい、どうぞ。

吉 田： 最後に、縦割りの話がありましたけれども、手前味噌になりますが、この情報共有のプロジェクトは、総務省以外でもいろいろな各省庁で、それぞれ検討が進められているかと思いますが、総務省がやる意味というのは、これは仮の例ですが、例えば道路のための情報とか、河川のための情報ということだと、そのための所管のところがあるためのシステムを作ることになることが多いのではないかと思いますけれども、総務省は、情報通信のインフラ整備と、インフラだけを整備してもしょうがないので、これをいかにうまく活用してもらうか。ICTの利活用と

言っていますけれども、それを全体として、いろいろな分野で進めていきたいと思います。

載っかる情報に、どれじゃなければいけないとか、そういう色はないものというように考えております。安心安全に関係して、情報を流す人と受ける人で、こういうものが必要だという情報が、このコモンズの上に乗っかってくればよいということです。

今、兄部さんが言われたような情報は、少なくとも総務省としては、ぜひ載ってきてほしいというように考えておりますし、何とか省の情報だからそれは載せませんとか、そういう話は一切ないのであって、むしろいろいろな省が、ぜひこれを利用していただければと思っています。

総務省がやるもう一つのいい点というのは、このシステムをやるにあたって、情報発信者側の自治体さんやこれをお使いになる放送事業者さんとは一緒に仕事をしやすいという関係もあるのではないかと考えています。

東海の実験でも、実際に情報を受け取る側からすると、やはりこういう情報とかこういうシステムだと、非常に使い勝手がいいのではないかとという観点から検討を進めてきているというようなこともございますので、そういう意味では、ある程度、安心安全というキャッチフレーズが一つありますけれども、その上で、いろいろなものが載っかりうるベースになるものではないかと考えています。

実は今年、全国実験をやろうということで、気象庁さんとはうまく一緒にできないかということで、今、お話を内々でさせていただいているところです。私のほうでも、さらにいろいろな国のほかの関係機関の方にもお使いいただけるよう努力をしていきたいと思えます。

ただ、これもちょっと内輪の話なのですが、やはり所管が違う、例えば交通事業者さんとかにも実に参加して情報を出していただけないかということはお願ひして、名古屋鉄道さんなんかにはご協力いただいているのですが、やはりそれぞれ、直接総務省の担当ではない分野からも情報をいただく場合は、かなり所管の省庁のご意向とかを気にされる事業者さんも多いので、そこを各省でさらに連携して進めていこうとかたちを作ればよいと思っています。

逆に、外側からもそういうふうにするべきだという世論を盛り上げていただければありがたいと思っています。

藤 吉： ありがとうございます。モデルケースとして、非常に突出したことをやって見せて、回りの人が、一体あそこはどうやっているのかな、どうしてあそこはうまくいくのかなと思わせたら、しめたものだということだと思っておりますが、やはり総務省以外の省庁の出先機関と一緒にやって、うまくいくということを実証して見せる。そうすると、ほかの役所も、じゃあ乗っかるかと。つまり、バスに乗ろうという話ですから、バスに乗り遅れないようにしようという機運にまでなっていけたらいいのかなと思うのですが、そんな思いで聞いておりました。

ですから、何か2年のあいだに完成されて、全国すべての情報源がみんな向かって来るといようなものを一挙に作ろうとすると、これは気が遠くなるような、大変な作業になるわけですが、取りあえず動いているバスに、乗れる人だけでも乗るとい、そういうかたちで走り出せばいいのかなと思うのですが、それでは甘すぎますかね。

吉 田： いや、少なくとも私も先生と同じような感覚で、やはり水を飲みたくない馬に水を飲ませようとしても飲まないみたいなところはありますので、このシステムというのは、それぞれ参加される方がメリットを感じて参加されないと、うまくいかないものだと思います。

あくまで役所でできるのは、受け皿を用意していくことだと思いますので、そこは無理がないようなかたちで、ただ、こういう方向性としては、こういう乗れるものがありますよというものを示していくということと、あとは実際これでうまくいっているということを見られるようにしていくことだと思います。実験をやってみて思ったのは、いくら机上では、当然、論理的にはこういうことができるということでも、実際、目に見えるシステムができるとやはり人間というのは説得されやすいところがあるかと思えます。そういう本当に、先生が今言われたように、なるべく乗れる人が多くというかたちで進めていければと考えています。

藤 吉： はい。会場から、お手が挙がりました。どうぞ。

山 本： 理科大の山本と申します。今日はいろいろ貴重なお話を伺いまして、要は、上のほうからこのシステムがうまくいけば、放送局や何かに情報がうまく伝わると。

もう一つ大事なのは、地域の住民の人たちに確実に伝わっているかどうかということですね。そういった調査というのはどの程度やられているのかなと。

もし、やられてないのだったら、そこをやらないと、結局いくら放送局に流しても、どんないい情報であっても、聞いているかどうかわからなくて、要は視聴率と同じですね。そうなった場合、ちょっと困るのではないかなと。

ですからそういう意味で、このシステムが、先ほどNHKの方のお話がありましたけれども、やはり住民の方たちが使えないというか、使える情報じゃないと具合が悪いし、それはうまく伝わっているのかなと。何の情報に乗せるにしても、とにかく最終的に住民まで伝わるシステムにしてほしい。そのところが、もし検証されてないのであれば、お願いしたいということです。それが一点。

それと、やはりこういう非常のものですから、あまり普段、いくら訓練をしていても年に1回とかで、担当者も変わってしまうということになると、やはり初めて使うような人たちに、なるべくわかりやすく使えるようなものを考えてほしいです。そういう意味では画面のデザインだとか、それから先ほどテンプレートというのは、一見聞いてみるといいのですよね。でも結構あれは使っていると、間違えてしまうことがあるのです。病院や何かはああいうシステムで、導入時は結構現場のドクターがクリックを間違えてしまうとか、そういう事故があって、最近は少なくなりま

したけれども、昔はそれで死人が出たという、患者さんが死んでしまったと。薬を間違えて処方してしまったとかいうのも、実は全部あそこにテンプレートで選んでいるときのちょっとしたミスなのです。

逆に言うと、それを確かにチェックしたほうのミスだよというように見るかもしれないけれども、場合によっては、システムで何かそれを防ぐようなことができないかなというようなきめ細かさというのも当然必要になると。

先ほどの中京テレビさんの話ですと、何か情報が抜けていたとか、現場でやはり焦ってしまうから、何か情報を、町の名前だとか、時間だとかというのは抜いてしまうなんてことは十分考えられると思うので、そういったこともちょっと検討されるといいし、それから、ウェブの表、ディスプレイ情報だとか、そういうデザインに関しては、一応何か決まりみたいなものはありますよね。IEEEのWAIだとか、いろいろなそういう決まりみたいなものがありますから、そういうのもちょっと参考にされると。

それから、先ほどの住民のほうへという話のところ、やはり高齢者とか障害を持っている方に確実に伝わるということは大事ではないですか。やはり避難とかするときに逃げ遅れるとか、そういう人たちがなかなか、テレビがもし壊れてしまったとか、使えないときという、もう手段が限られてくるわけです。PCや何かがぱっと使える人だったらいいけれども、そういうのもないこと。お年寄りになると、携帯もなかなか使えないとか、いつ災害が起きるかわかりませんが、直近でしたらすぐですよ。もう少し時間がたてば、そういうのに慣れている人がお年寄りになりますから、携帯は使えるお年寄りが多くなるでしょうけれども、今の場合だったらそういうところも心配かなと。

ですから、そういう人たちへも何とか確認を取れるような検証実験をやっていただければいいなと思います。

藤 吉： ありがとうございます。最初のほうのご質問は、これは実験放送をなされたのですか。

武 居：： 放送まではやっていません。あくまで実験ですから、各社のところに持って来て、その局によっては、何らかのかたちで放送に持って行く直前のところまでやっているところもあれば、すでに既存のものがあるので、データがちゃんと来たことを確認すれだけで終わっているところも、いろいろ分かれるのですけれども、ただ、先ほどのご質問に対してのお話で言いますと、名古屋の局だったら、だいたいこういう表現の仕方をして、どう伝えていくから、どれだけ伝わるかというのが一定の認識があると思いますけれども、エリアによってぜんぜん表現の方法も変わってくるでしょうし、それから同じエリアの中でも、CATVさんや、コミュニティFMさんとか、その媒体ごとに、ぜんぜんその表現の方法も変わってくるでしょうし、その地域事情で変わってくるのだらうと思います。

ですから、 commons というのは、あくまで情報を右から左にきちっと伝達機関ま

で届けるところで、そのあとに関しては、その地域ごとの伝え手である各機関が、もう切磋琢磨してきちっと考えていくしかないなど。

コモンズでたぶんできることは、伝え手の中に、例えばキャリアさんを入れていくとか、いろいろな手段の人たちをできるだけ幅広く、放送局だけではない、新聞も入るし、テレビも入るし、CATVさん、FMさん、そのほかにも何かあるのだろうなと思います。

例えば、名古屋で言うと、外国人のサポートをしているNPOさんだとか、そういうところは、彼らは彼らでメールだとかいろいろなことを持っていますし、これは僕の個人的な意見ですけれども、いろいろな人たちに、このコモンズがうまく使えるようなかたちで、コモンズというのは、そのデータを一つの一定の様式できちっと投げますよというのが、コモンズの一番大事なところなのではないかなと。できるだけそういう人たちを、たくさんレポーターで、広い人たちに利用できるようにしていくということではないかなという気がしますけれども。お答えになってないかもしれません。申し訳ございません。

吉 田： まずコモンズで、住民の実際にうまく使っているかどうかというところなのですが、それは少なくとも今申しましたように、2月にやった実験というのは、実際の災害ではなくて、あくまでも災害を想定した訓練なので、これを実際テレビでオンエアするというのは、訓練だというのがわかってないといけないわけですし、また、訓練だと言って何人聞きましたかといっても、それほど意味がないだろうということもあります。

そういう意味では、武居さんが言いましたように、今テレビ局のところまで伝わって、それがテレビ局の中でこういうかたちで画面に出しますということまでで、実際の住民にまでは出しておりません。そういうところは、実際に災害が、過去いろいろなケースであって、そのときにどういう情報源から情報を取ったと、過去の災害での事例の蓄積が役に立つのではないかと思います。

コモンズでもこれから実際もう少し、さらに実用に近いような実験をやっていった場合については、そういうことも副次的に出て来るかもしれませんがけれども、逆に言うと、過去の例から言うと、やはりテレビの役割が、ラジオがあるからこういう役割を果たしているというか、たぶん災害情報学会なども蓄積があるのではないかと思いますので、ぜひそういう情報をわれわれの方にもいただいた上で、それを踏まえて、検討できるといいのではないかなと思っております。

藤 吉： 会場から手が挙がっています。どうぞ。

五十嵐： 会場というよりも、実は私は名古屋テレビの五十嵐です。東海実証実験の事務局長をやっています。

今のお答えで、まず社会実験の話なのですが、さっき吉田さんからお話があった中で、いろいろな話し合いをする場の一つになればいいのではないかと。これはコモンズを作ることがというお話があったのですが、実際コモンズのこと、行政の

方と、われわれ報道機関と、あとインフラ業者の方、実はその中で結構接する機会が最近増えているのです。

コモンズを使って、最終的に住民の避難につながるようになったのは2段階あって、まずプレスリリースが、報道機関の人間にとってわかりやすいものであると。なぜかという、報道機関の人間も、この前の岡崎水害の災害情報学会さんがまとめられた文章を見ますと、極めて属人的で、一報を受けたときに、その局にどのくらいのキャリアのデスクがいて、どんな記者がいたかによって、その解釈が違って、いろいろと放送とか取材が変わっていたとあるわけです。

つまり何かというと、キャリアが浅いデスクとか記者が見ても、何が起きたのかわかるような報道発表文を作ってもらう必要がある。これはちょっと甘えなのですが、今もそういう、行政と同じで、放送局なんかでも人事異動が激しいものですから、ノウハウが蓄積されている部分と、蓄積されてない部分があるので、そこがまず第一回戦があるだろうと思います。

その次は、その情報を受け取ったわれわれが、住民にどういうふうに伝えるかによって、避難行動につながるかつながらないかあるものですから、そこを研究する必要があるということで、そういう話し合いの場は最近持っていますので、直接コモンズではないのですが、そこから発展した座組みで、そういう研究は行われているということ、一つお伝えしたい。

二つ目の入力に関しては、おそらくなぜ市町村の方がそこまで入力することに関して、大変だとか、被害者意識があるのかということ、よく考えたらわかったのですが、われわれ報道機関の人間とか行政の人間、もしくは、こちらにいる災害情報学会の方というのは、いろいろなところの取材に行っているものですから、だいたい災害情報というのをさらっているのです。ところが、その市町村が大きな災害に見舞われるのは、その担当者がいるときにあればいいのですが、ないことも多いわけです。だからその災害情報の重要さ、みたいなことが、そのときのその当事者の人はわかるけれども、次に引き継がれないからこうなると思うのです。

何かというと、コモンズのシステムは、これは私と武居さんと見解が違ってくるのですが、私はイベント情報はがんがん入れてほしいと言っていて、普段使いしないものを作っても駄目なのですね。だから、入力のインターフェースなんかもそうなのですが、普段使いして、本当はその防災課の人とか広報課の人が入れなければならないのも、隣のほかの部署の人が、住民課の人が入れてもいいような。ということは何かというと、普段から触ってないと駄目なものですから、そういうものが作れないかと思っております。

三つ目なのですが、災害弱者の人は、高齢者とかそういう人が多いのはそのとおりで、私はちょっとコモンズに関して一番危機意識を持っているのはここです、コモンズに情報を放り込めば、地デジのデータ放送とかワンセグのデータとか携帯サイトにデータが出る。そうすると、いろいろな人が避難できるのではないかとい

うふうなご期待をいただいているのですが、課題の部分がありまして、じゃあお年寄りとか、いろいろな方というのは、そういう最先端の機器を持ってないのです。だから、これは一番目の答えに戻るのですが、やはり地域の組織づくりみたいなことをまずしないと、たぶん住民の方の避難行動に、完ぺきなとは言いませんが、ほぼ結構いろいろな人がちゃんと避難所に行ってくれたまでには結びつかないと思っていますので、実はその話し合いも、このコモンズの会議のメンツから発展したメンバーでぼちぼちと話をしておりますので、それに対しては、何か近い将来なのかよくわからないのですが、何かお土産ができて、皆さんにご報告できればと思っています。

だから僕は正直、最初、総通さんからコモンズのお話をいただいたとき、どうしようかと思って、悩みに悩んで、われわれの地区の中で一番現場経験の多い武居さんに頭を下げて入っていただいたというのがあるのですが、感謝しているのは、なぜかというと、われわれとか武居さんとか、自治体の方に災害情報をこういうふうに入力してください、発表してくださいと言われても、なかなか温度差があったりとか、個人差があって駄目だったのですが、コモンズという一つのプラットフォームができることで、それをネタに、その話に行ける。営業ができるということになったので、ここはちょっと本当に感謝している次第です。

藤 吉： どうもありがとうございました。日常使いというところが、あと2年という中でも大事なポイントなのかなと思います。その2年のあいだに、日常、何か使う計画というのがあるのでしょうか。TVCMMLはすでに使われておられるのでしたっけ。

吉 田： 今、例えば岐阜県さんからは、TVCMMLで、災害があったときの避難勧告情報とか、河川の水位情報とか、イベントの情報とかも出すというかたちが実はできていて、岐阜県から例えば各NHKとか、名古屋の民放とか、そういうところにも個別につないでいます。

コモンズとしても、今年度は、ある程度、継続的なかたちで情報を受けて、災害があったら災害情報が流れるけれども、日常的にも使ってくださいというかたちで、例えば岐阜県さんがTVCMMLで出されているものをコモンズのシステムのほうにもつないでみるということも考えています。

その場合に、常時使っていないとやはり駄目だという話があって、この前も、あるライフライン企業の間で、ファクスでの情報送信システムがあって、1年に1回、それを試すことになっているけれども、1年に1回しかつながないので、どこにあるのかもわからなくなってしまったというケースの話をお聞きしました。やはり日ごろから使っているものじゃないといけないと。

そういう意味では、東海の実験では、名古屋鉄道さんに入ってくださいことを検討しております。鉄道の運行情報というのは、今は平常です、今止まりましたといった情報がわりと常時流れています。情報としては、そういうものが常時流れてきて、災害があれば、その中で災害の情報が飛んでくるということで、メディアのほ

うとしては常時受け入れるかたちを作っていくことを考えています。

一方、情報を出すほうからすると、災害情報だけだと災害があったときに入れましようというかたちにならざるを得ません。そういう意味では次のステップの実験としては、受けるほうは定常的に来るのだけれども、出すほうは、イベント情報みたいなものが対象になれば、災害よりは入れる回数が多いということになりますけれども、そうは言っても、たぶん市町というレベルまで分解していった場合、そうそうメディアまで流すようなイベントがあるかどうかわからないので、まだちょっと継続検討中というところもあります。逆にそこは市町村のほうでも、こういうのがあって、ここに入るとメディアのほうに流れるのだからということで、どんどん提案いただき、使っていただけたらありがたいかなと思っています。

これは、やはり、国から出してくださいとあって、情報が出て来るものでもなくて、やはりこれを使って出してみようという、主体側の意欲というのですか、そこがないと、なかなかうまくいかないものだと思います。

そういうことで、特に常時使ってないとうまくいかないということは、すごく念頭に置いておりますので、そういうかたちで連携を積み重ねながら、実際に使えるものにしていくということで思います。いきなり最初から完ぺきに使うとするとハードルが多いので、かなり実際に近い形で、常時使いながら、実験ということで、さらにバージョンアップしていくというかたちで、実用化につなげていければと考えております。

藤 吉： 武居さん、どうぞ。

武 居： 今のお話にちょっと関連するので、市町村の方たちが、日ごろから使ってやっていたら、たぶんイベント情報しかないのだらうと思います。そういうかたちで使ってくださいるのはいいのですが、実は愛知県さんや三重県さんの、今使っているシステムで、われわれに情報をもらうまで数年かかった。三重県さんはわりとすんなり行ったのですが、愛知県さんとは3年くらい議論にかかりました。

何が一番ネックだったかという、市町村の防災担当者が、愛知県に報告したと同時に、マスコミに流れてしまったら、各社からの取材が殺到して仕事にならなくなるから、それだけはやめてくれという話が、圧倒的に強かったです。

市町村の防災担当者は、自分たちの情報をマスコミに積極的にオープンにしたいと。落ち着いてから発表したいという声が多かったのです。被害者意識が大きくて、三重県さんの場合は、全市町村の防災担当者が集まったところで、ぼくらマスコミも出ていって、いや、そうじゃないのだという話をさんざんしましたし、いろいろな意識の、市町村の方の意識のずれというのが、彼らはマスコミ発表ができるからというメリットを感じているのではなくて、逆にデメリットを感じているという状況が、これまで何度も議論の中にありましたので、それを並行して、きちっと交通整理していかないといけないと思います。あと、今の吉田部長がおっしゃっていた、今年の実験の中においては、たぶんこの災害が起きたり、また、実

験などのときに、どういう情報がどう流れてくるのかという状況把握を、僕らだけではなくて、これはちょっとお願いをしたのですけれども、できるだけ災害情報学会だったり、全国の市町村の防災の担当者の興味を持ってくださる方だとか、いろいろな人にモニターしていただいて、いろいろな人の意見を集約して、ああでもない、こうでもないとやっていかないと、名古屋独りよがりのシステムになってしまってもいけないので、ぜひそういうかたちで、皆さんと議論をしていくのがいいのではないかなと思っております。

藤 吉： はい、どうぞ。

干 川： 大妻女子大の干川です。私は阪神大震災以来、ネットとか使って、ずっとボランティアとして支援活動をやっていましたけれども、その中で、阪神淡路のときにうまくいかなかった教訓として、二つあります。

一つは、今、議論になっている、日ごろから使えるシステムじゃないと使えないと。これを要求されるわけです。

もう一つは、日ごろからの信頼関係がないと、やはり必要な情報がやりとりできないし、連携行動が取れない。そのところは、やはりちゃんと日ごろからの防災担当者同士、今の武居さんのお話だと、マスコミに対する自治体の担当者の不信感というのが、要するに日ごろからのそういうつながりがないので、たぶんそういう話になってくると思うのです。

それをいかにもつくり出すということなのですが、一つエピソードとすれば、いまちょっと私のほうが、いろいろ行ったり来たり、出たり入ったりしているのは、実は神戸で起こった新型インフルエンザのことなのですけれども、うちの大学も含めて、神戸の三大学、神戸学院大学と神戸女子大と、あとは兵庫医療大学、あと都内の二大学、うちと工学院大学、そこで、五大学の防災・減災、あと、防災ボランティアの支援協定というのを結んだわけなのです。

それで、今日は神戸市内でその発生が確認されて、もうすでにその神戸の加盟大学は休みに入ったのですけれども、そういった情報も、やはりつながりがあるので、それでメールのやりとりとか、さっき提案がありましたけれども、そういったものにすぐに入ってくるわけです。

だから、日ごろからの人と人とのつながりというか、そういったものがないと、いくらシステムを使っても、こういう緊急時に、あるいは災害時に、情報がやり取りできないと思うのです。

あるいは、誰に情報を送ったらいいとか、誰から情報を聞いたらいいかということは、あらかじめそういうつながりに配慮してきたわけなので、ですから、そういうシステムづくりと一緒に、人のつながりというものも一緒に作っていかないと、使わないシステムができていて、そのように今思います。

ちょっと思いついたことだけ言っただけなのですけれども、そのような感想を持ちました。

藤 吉： ありがとうございます。この共有という言葉のとらえ方一つにも、それぞれ人によってとらえ方が違うのかなというところがありました。

今、ご質問された干川先生、その前の質問の中で、地図情報みたいなものも一緒に提供してもらえないかというお話がありました。つまり、一般個人の方が、このシステムにアクセスすれば、自分のパソコンとか携帯で、何か情報がわかりやすいかたちで取り出せると。そういう教育の仕方も確かにあると思うのですが、今作っておられるものは、そういうサービスはあるのでしょうか。ないのですか。

吉 田； 今作っているコモンズというのは、もともと私の説明した資料の6ページに、研究会の報告というのがあるのですけれども、住民に対しては、コモンズから直接行くというよりは、テレビとか、携帯電話とか、そのへんには通じてということを考えております。

実験でも、直接住民向けということではなくて、やはりテレビとかラジオとか、いわゆるメディアを通じて出していくということを前提として考えております。物理的なシステムとしては、例えば個人が直接検索できるとか、メールやファクスが飛ぶようにするというのはできうと思います。

メール、ファクスのほうは、やろうと思えば、そこにも送りますということではできると思うのですけれども、検索は、これは誰でも見られるようにすると、災害時になると、アクセスが殺到するということになりますから、相当大きいものを作らないといけないということになって、たぶんシステムの作り方もそれに耐えうるよう、お金をかけて作るというようなことになります。そこまで踏み込んでやるかどうかということは、なかなかちょっと難しく、発想としては、メディアのほうにいったん情報を落としてそこから出していくというようなことが考えられるのではないかなと思います。

それから、例えば地図情報との連動とか、武居さんのほうにもありました、情報がある程度加工して読める、誰が読んでもわかるようなかたちにするとかいうところは、ある程度、コモンズの外側で行って、コモンズとリンケージした上で、そこを利用していくということが考えられると思います。全部コモンズの中に取り込もうとすると、システム全体が重くなっていってしまうところもありますし、むしろそこは、ビジネスとしてもある程度やれるみたいなのところもありますので、全体として、そういうことになるといいなということと、その中でコモンズとしては、ここまではやる、それ以外は、コモンズの外側においてコモンズとリンケージしてやっていくという考え方がありうるのではないかと考えています。

あと、コモンズで重要なのが、フォーマットの話です。TV CMLという話をしたと思いますが、実際に、実験をやってみると、全部こういうフォーマットで情報を出してくださいとか、受けるほうもこのフォーマットでしか受けられませんということになると、情報発信側も受け側も、ある程度意欲があっても、そういうフォーマットにして出そうとするとお金がかかるから出せません、とか、なかなか難し

い場合があります。

ただ全部の参加者に対して、どんなフォーマットでもいいよという、全部コモンズ側でカスタマイズしなければいけないので、それもちょっと大変だというところがあります。それで、完全に一つに決めるということではないが、出すほうからは、これかこれかこれくらいのフォーマットで情報をくださいということになると思います。

またその情報を受け取る側としても、先ほどTVCMMLだけではなくて、メールとかファクスでという話もありましたけれども、たとえば放送局さんと話していると、TVCMMLだけではなくて、もっと別のCSVみたいなかたちでもらったほうが使えるという局もあるように聞いております。公共コモンズの中で、フォーマットを変換してやって、少なくとも電子情報よりは来ているというようなかたちで来たものをフォーマットの変換をして、いくつかのメニューとして出していくと。それを各メディアがそれに応じて使っていくというのが比較的無理がなくて、一番実用化にも近い方向なのではないかなと考えております。

そういう意味では、いくつかのものを許容しつつ、フォーマットを変換するということにコモンズの意味があると思います。また、TVCMMLなんかでも、今いろいろ地域に広がりつつあるのですが、若干、方言的なものが生じているという話もあるので、そういうのも、コモンズというシステムを作った上で、うまく解消できるような方向にもっていけるといいのではないかなというように考えております。

兄 部： NHKの兄部ですが、今のちょっと吉田さんのお話に、何か付け加えるというほどのことでもないのですが、基本的に今、安心・安全公共コモンズの実証実験の中で、放送事業者が加わっているというのは、ある種、責任と言いますか、公共放送機関、あるいは指定公共機関として、ある種、義務を背負っている人たちがまずやってみましょうと。

そのあと、例えば携帯のキャリアの方々であったり、あるいは、ヤフーであったり、ゲーであったりというポータルの方々も当然加わってきて、さまざまなかたちで情報発信が出ていくのが望ましいのではないかと考えておりますが、ただ、一般ユーザーの方々、この公共コモンズのサーバーにつながに来ると、本当にアクセスが膨大になって、サーバーも含めて管理が大変になるだろうと。

公共コモンズは、基本的にB to B、ビジネス to ビジネス、地方公共団体、あるいは、ライフラインの事業者さんと、情報発信の責任を有する人たちのB to Bのプラットフォームと考えたほうが、整理ができやすいのではないかと、私どもは考えています。

その上で、それぞれの情報伝達の責任を持つ人たちが、責任を持って、住民、国民、地域に対して、情報発信をそれぞれのツールと責任において、発信をしていくというふうなスキームにしておいたほうが、整理ができやすいかなと考えておりますが、そのあと、例えばおっしゃっていた、GISを積むだの、あるいは最近いる

いろいろ出てきております、いわゆるCGMと言うのでしょうか、市民の方からの情報提供を受けて、サイト運営をしていくというふうなことも、それぞれの事業者の責任において行われるほうが、一元的ではない運営ができるのかなというふうにひとつ思っているところがございます。

それから、もう一つは、これも結構見逃されるところですが、全国をつないでいく通信用具からのコストはどうするかという問題がたぶんございまして、いかにNTTComさんとか、NTT東、西の方々といえども、ただのインフラは絶対に提供してくれないものでして、仮にBフレッツというふうな通信を使っても、年間で申しますと、やはりそれぞれの市町村ごとに数十万というような、それが1,800市町村をつなげば、それなりのコストになっていくと思われます。

今回の公共コモンズ、吉田部長のところでも、ご努力、ご検討をいただいているのは、LGWANという、local government wanを使うことによって、経常経費をできるだけ抑えて、市町村、県、国との情報発信ができないかというようなことが検討されているわけで、このLGWANと私ども放送事業者も含めて、どのように結んでいくかというのが、次のステップの課題だなと思っているところです。

藤 吉： はい、天野さん、どうぞ。

天 野： すみません。ちょっと兄部さんに反論したらいけないのですけれども、この仕組みそのものは出口のほう、本当のエンドユーザーは災害情報ですから、たぶん住民の方々なのですけれども、一応先ほどB to Bと言われたように、ユーザーとしては、メディアさんとか、キャリアさんだところを、取りあえずターゲットとしていると思うのです。その中で、今までの議論を通じて、全体で感じているのは、やはり放送局、それもテレビの放送局の話題が非常に多くて、例えばエンドユーザーのお一人である高橋民夫さんのところ、関東で、ラジオもおそらく4千万だと思うのですけれども、そういう聴取者を抱えている中で、災害放送がこれによってどう変わっていくというふうに感じられているとか、あとは地域の独立系のUHF局、今日、サンテレビの方は欠席されてしまっています。もちろん神戸であれば起きていますからだと思いますが。それから、ケーブルテレビ局と、そういったところは、特に防災&情報研究所の高梨さんもゆかりが深いかと思うのですが、そのへんの、もう少し裾野の幅を広げたところのユーザーの方が、どういうふうに取り扱われそうか、どういうふうに取り入れていけそうかといったあたりのコメントがいただけるとありがたいと思うのですけれども。高橋民夫さん、いかがでしょうか。

高 橋： はい。指名されてしまいました、ラジオの文化放送の高橋民夫です。東京で一応、キー局のラジオ局とは言いながら、最近、社員の数も少なく、取材するというか、力もかなり少なくなってしまうかなと思いつつも、この災害が発生したときに、いかに緊急性、それから正確性、その命を守るための情報を流すために、停電のときでも力を発揮できるはずのラジオが、どれだけ私たちに課せられているか。そして何ができるかということで、日々、血をやり続けているつもりです。

今回の公共コモンズの話を知うにつけ、これは内容をまず入力されるにしても、ちょっと時間がかかりそうだなと。まず発信されるにあたってです。ある程度、情報がまとまらないと、少しずつにしても、なかなか出てこないのではないかと。そして、これから災害、被害の程度が変わっていくにつれて、更新していくこの大変さ、この人的なもの。

それから、日数的にも、1日で終わるものではないというように思われる大災害が想定されているわけですので、そうすると、人から人へ交代の時期に、どれだけきちんと引き継ぎがね、やはりなされていくのか。この情報ってさっき入って来てたじゃないかと、そういったことが起きる可能性があるものであろうと思っています。

これは、新しいものをやはり見る上で、私たちは今までの情報を伝えている中で、間違えてないよねという確認のための、一応、材料にさせてもらうかなということ、今、私は思いながら、お話をずっと伺っておりました。

現に災害担当者の出す側として、気象庁とか、もう言葉の使い方で、専門用語であるとか、口調であるとか、ファクスで最初のうちはもうばんばん出ていたわけですが、それが何度も何度も話し合いを続けているうちに、やっぱり私たちも勉強しなければいけないことは十分わかっているけれども、そのファクスが届いたときに、その文面で、どういうことが今起きているのか。どういうことを住民に伝えてほしいのか。それがやはりわかりやすい言葉で表されてないと、これは情報として意味をなしませんよというような話を、何度も何度も続けてまいりまして、その点はぜひぶんよくなったと理解しております。

あとは、この公共コモンズにまた戻りますと、例えば国がやりたいと。協力体制も受けたいのだというようなことを思っているらっしゃるならば、最終的には、国は本気なのか。本気ではないのか。このへんが結構動かす大事な力になりますので、やはりこれは本気でやらなければいけないのだと。こういう点で、やはりやらなければいけないと思っているから、どういう点でみんなに、メディアにも協力してほしいのだ。あるいはこういう点で、どんどん進めさせて欲しいのだという、やはりこのご努力が、結構必要になるかなと。これはエネルギーが結構必要だと思いますけれども。

そのことを感じながら、今、勉強会に参加させていただきました。もろもろ細かいことや何かは、ちょっといろいろあつたりしますけれども、またのちほど。どうもありがとうございます。

藤 吉： もうひと方、高梨さん。

高 梨： ご指名がありましたので、私もそのまま帰るつもりでございました。

2点、大きくあります。一つは、市町村をターゲットにして、そこからの情報をもらうというところで行くと、かなり制約があるというのは、もういろいろ出ているように、一番にその情報を出す側のところの災害時における手間が、特に災害発

生直後の部分で、緊急性が一番高いところで情報を出しにくいというのがあって、しかもテンプレートで別のものを作らないといけないということになると、労力がかかるということになりまして、ここでまず非常に淘汰（とうた）される可能性がある。

それをなくすためには、中村さんがおっしゃっていたように、市町村にとってのメリットがあること。つまり、パブリシティーとしての意味付けですね。だから、ホームページに変換されるとか何かということで、直接その情報が、市町村から都道府県とか消防庁に出されるというだけではなくて、どのように広報として使えるのかという意味がないと、入力はされないのではないかとことがあります。

確かに都道府県の職員が、市町村に支援に行くといったような方があちこちに出てきていて、新潟県も確かそうだと思いますし、兵庫県とか、被災したところではそういう方向に行っています。

ということなので、かなりその入力の部分は緩和される可能性があるのですが、今のところ、上位機関に伝達するというだけでしか考えられていないので、それがその入力によって、ほかにも伝えられるというような仕組みがないと、なかなか入力部分が解決できないのではないかと一つです。

それから、ケーブルテレビのほうの方の関係とかで、ちょっとお話を伺っているのですけれども、やはりインタープリンターが必要なのです。直接情報をもろうというだけではなくて、それが解説的に情報が得られること。そして、やはり直接それを使えるような仕組みがあると一番いいのだけれどもということで、例えば鹿児島県とか、東海の場合は名古屋は、直接、スタジオを設けて、直接出すようにしてもらったりといったようなことをされたりしているのですけれども、例えば富山の場合、富山の協議会で、新聞社か何かが一括して情報を提供するという協議会を作っていて、能登半島地震のときなどもそれを使ったというお話がありまして、ただかなり漠然とした情報だったのではないかなという感じがしまして、それをやはり市町村レベル、特に被災地レベルで、生活情報としてまで使おうとすると、かなりラフなものだったのではないか。

特に、被災県ではなかったもので、あまり十分生きてなかったのではないかなという感じがするのですけれども、そういう、すでに協議会があるようなところからも発信されるような実験とか何かが考えられるといいのではないかと考えました。以上です。

藤 吉： はい、ありがとうございました。だんだん公共コモンズへの期待といったようなことも、もし聞けたら聞かしていただきたいのですが、ほかにご意見、あるいはそういう期待を聞かせていただける方はありませんでしょうか。はい。

吉 田： 今、お話を聞いて、国が本気なのですかという話があって、これは今日だけではなくて、ほかのところでも意見いただいたりもしているのですが、もちろん本気でやっています。

一例を挙げますと、3月に総務大臣の鳩山プランというものが出ているのですが、その中でも、この「安心・安全公共コモンズ」を推進するということが書かれております。研究会の報告以来、今まで実験段階ということだったのですが、そういうかたちで進めていきたいと思っております。

ただ、ご承知のように、国と放送事業者の間というのは、放送事業者には言論報道機関という立場もありますので、国のほうからやりなさいというのも言いにくいというところは重々承知しております。いずれにしましても、国は本気で考えておりますので、一緒にご協力して進めていければいいなと思っております。

それから、市町村のほうですが、やはり本当に入力されるというためには、市町村として、必ずこれをやらなければいけないという業務の中に組み込むようなかたちが必要だと思います。そういう意味では、上位機関に消防庁様式で上げていくというのはやらなければいけないということなので、それと連動させるというのが一番いいと思います。

また、例えば、さきほども言いましたように、自前でメールを流すといったシステムを作っていればメールを流さないといけないわけで、要するに必ずやることになっている業務の中に、コモンズに情報を入れるということも組み込んでいくというのが、一番必要かつ無理がないかたちになるかなと思っております。

人間はやはり、口で言っただけではわからないので、こういうモデルがあって、できるのだということを見えるように作っていかないといけないと思います。実験の中で、実際にこういうシステムができるということ、今後はできるだけ作っていけるようなかたちにして、それも、あまりハードルが高なくて、このくらいだったらできるよねというかたちで作っていければと思います。武居さんも言われましたけれども、例えばさっきの入力システムで、紙が出て、それがファクスでも一緒にいきましたら便利じゃないかみたいな、その程度のものからでもいいと思うのですけれども、そういうものを作っていければいいと思います。

私も、国の立場ですから、行政ということなのですが、行政としては、やはり一つそういうものがあると、ああ、いいじゃないかと横並び的にまねていくというところが出て来ると思います。やはりそういういいものを、早く目に見えるかたちで、しかもそんなハードルが高くないようなかたちで作っていけるということが必要なのではないかなと思っております、そういうようなかたちで、実験等を進めていければと考えております。

武 居： 今のお話を伺って思ったことをちょっとお話しすると、高橋さんがおっしゃっていたように、これは確認のシステムとしては、非常に有効だと思っております。去年の岡崎豪雨のときに、わが社も、岡崎が全域に避難勧告を出したらしいというのが、現場の情報で伝わってくるのですけれども、なかなか市役所に電話が通じなくて確認が取れないときに、システムに入力してくれた、これは協定で公式発表ですという協定になっていたのも、それを持って速報を打ちました。そういう意味では機能し

ています。

もう一つ、確かに入力しにくいのだと思うのですけれども、急性期のことを言いますと、彼らは消防団などがどういうアナウンスをして住民に伝えるのか、文章を作っているのです。その指令を出しているのです。

その文章を作るときのシステムをこれでやってしまえばいいのではと。コモンズで打って、消防団が伝える文章をこれで作って、マスコミや情報機関にも送ると同時に、出先に同じものがいく。そうすると、彼らにとって、実は二度手間ではなくて、1回でいろいろなことができてしまうので、メリットになるのだと思うのです。現実問題、作っているわけですから。

むしろ僕は、これから非常に機能するだろうなと思っているのは、CATVさんが復興期に、岡崎のときも岡崎市役所さんは、ダイレクトにCATVさんにメールか何かで原稿を送っていましたね。それをずっとCATVさんは放送していました。岡崎市役所さんも、現実問題として、その生活情報の資料を一生懸命に作って、CATVに送信している。そういう市町村は今結構あります。

ですから、すでに作っている文章があるのに、それを何人もで、いろいろなセクションごとに作っているのを統括すれば、実はいろいろなところに反映するよというだけの話なので、防災機関のワークフローをきちっと見直して交通整理することによって、相当できるのではないかというの、何となく予感として持っています。ただそのへんは、きちっと皆さんと、本当に市町村の方たちと議論をしていって、どうやったらいいのというのが必要だと思うのですけれども、そういう議論の場を本当に設けていくには、ちょうど公共コモンズのこの枠組みの中で、市町村を取り込んで議論して行くのがよいのかなという気がしています。

藤 吉： 中村さん、補足していただいただけませんか。

中 村： 今までの議論をちょっと聞いていまして思ったのは、情報共有化のメリットというのですか、精神というのですか、それがちょっとやはり少しずつせまいレベルに変わってきているのかなと思いました。

というのは、今までは県に報告するとか、上の官庁に報告する、あるいは、自分の取材のために話を聞きに行くという、こういうような自分のテリトリーの中での情報伝達、これはうまくいくのですけれども、この共有化というのは横のつながりですね。対等のもの同士が、例えば市役所と放送局というような、そういう関係のない、権力関係のない同士が共有するという話です。これは非常に今まで難しかったのです。それは命令関係がないからです。

それをやはりお互いさまに役に立つと。テレビ局はもちろん取材をすれば役に立つし、出せば市役所も役に立つ。あるいは、自分の市の情報をコモンズにあげれば、隣の市が見てくれると、隣の人は「あ、隣が出しているからうちも出さなきゃ」というような感じで、共有することによるメリットが出る。

あるいは、ライフラインもやはり、道路がここは止まっているんだと。そうする

と、修理作業がそっちに行けないねと。そのような、お互いさまのメリットというのが出てくるわけで、それが今まで難しかったのが、その両方が共有することでうまくいくと。やはりそんな精神というのですか、つまり、欲しい、でも欲しいだけではなくて、じゃあこっちもあげるよというような、お互いさまのメリット精神みたいなものが、その共有化には大事なのかなと、ちょっと感じました。以上です。

藤 吉： どうもありがとうございました。なかなか活発なご意見などありまして、予定していた時間が来てしまったのですが、どうしても今日いろいろ言いたかったというのは、メモ用紙といえますか、アンケート用紙をお渡ししておりますので、言い残したこと、感じたこと、何でも結構です。書いて残していただければと思います。

この会はこれでお開きにしようと思いますが、ご参加の皆さま、3人とも、どうもご苦労さまでした。ありがとうございました。

藤 吉： それでは最後に、この会場を提供していただきました、中村先生にごあいさつをいただきたいと思います。よろしくお願いします。

中 村： 今日は皆さん、お休みのところ、わざわざお出ましいただいてありがとうございます。この演壇の方々、そして、会場の方々、活発なご議論がいただけて、私としても大変勉強になりました。

いろいろ至らないところがございましたけれども、皆さまのおかげで、うまく会が進行することができました。どうもありがとうございました。

天 野： どうもありがとうございました。アンケートをぜひお願いいたします。

【アンケート結果（五十音順）】

■明石良博氏

〔地図情報〕

NHKは、全国の避難所を調べてデータベースをまとめ、インターネット回線を使ったデータ放送「データオンライン」で公開しています。この中には、住所・連絡先のほか、GPSデータも保持していることから、地図上へのプロットを簡単に行うことができます。地図情報を送るのは、回線の負担になりますが、緯度経度データならテキストベースなので、軽く送ることができますし、受け取った放送局も、データを自由に使うことができます。公共コモンズで扱うデータに、緯度経度情報を付加する仕組みを加えれば、使い勝手が大きく向上すると思います。

〔放送局での利用〕

災害時に伝える内容には、ニュース系と情報系があります。ニュース系は、放送局が情報を編集したもので、被災・災害の状況を大づかみに理解するためのものです。もうひとつの情報系は、当事者に直接関わる情報であり、内容はきめ細かなものであるため、時として情報量が膨大なものとなります。

公共コモンズで配信されるのは、情報系のデータであり、ニュースで扱うには限界があることから（データ量が膨大であるため）、データ放送か、通信（ネット・携帯）で扱うことが適当です。こう考えると、コミュニティFMやCATV会社が「完成原稿として情報を提供して欲しい」と要望したとしても、なかなか対応できないのではないのでしょうか。

また住民に確実に伝えるためには、膨大なデータの中から、その人に必要な情報をすばやく探し出してもらえるコンテンツを用意する必要があるでしょう。原稿の棒読みでは、伝わるとは思えません。

■浦田紀子氏

情報共有のシステムとして、入力・受け手側の双方のメリットを十分に認識してもらい、いかに“使われるシステム”とするか、に重点を置かれた議論で、情報発信を行う側として、いかに“使っていただける情報”とするか、ということに照らし合わせつつ、拝聴いたしました。大変勉強になりました。

感想として、災害時、続々と情報が入ってくる中で、市町村の方々が、どのタイミングで、どの程度の事項を入力するのか、ということと、また、入力者ごとに、そのタイミング・程度の基準が異なるであろう中で、集約する場合には、情報の選択が必要になってくるのかもしれない、という印象を持ちました。

■兄部純一氏

大変有意義な議論が展開されました。特に武居さんのお話は具体的かつ実践的で、示唆に富

んだ内容だったと思います。

デジタル時代における災害情報の提供については、さらに多くの人達の参加と議論、具体的な努力が不可欠だと思っております。こうした研究会の活動を通じて、そうした輪が広がっていけばよいと考えております。私たちも全力で取り組んでいきますし、それぞれPR共に進めていきたいと思っております。

関係各位のご努力に敬意を表し、御礼を申し上げます。

中村先生のご指摘にあった「お互い様のメリット」を、今後のキャッチフレーズに使わせて頂きます。 / 深謝

■高橋賢一氏

情報の精度については、どのように管理するシステムなのでしょうか？

災害の際には情報が混乱し、不確実な情報も多いと思います。情報を発信する側は、情報の確実性が高まるまで入力を控えられるようなシステムなのでしょうか？

あるいは多少不確実な情報でも、とにかく迅速に情報を発信し、共有する（後で更新すればよい）という意識で運用するシステムなのでしょうか？

このあたりのポリシーがある程度統一されたシステム、あるいは システムでないと、受け取った側も情報の活用が難しいのではないかと思います。

■高橋民夫氏

有意義な勉強会でした。

私たちラジオの防災キャスターとして、日々、被災者になりうる人々に、何ができて何ができないか、またそれはなぜできないのか、勉強すればできるのかなど、話し合っています。

ところで、公共コモンズとは違う、行政間のシステムモデルを作っています。東京外語大の塚本俊也大学院教授の新宿区での実験に立ち会ったことがあります。いかにシンプルにまた互換性などもできるのか悩んでいました。

■山本栄氏

「国、自治体」「地域住民」と見ると、今日の話は自治体が主で、広報という立場で述べられていた。ただ災害によっては（例えば地震）、情報は上からだけでなく、下からの情報もある。とくに被害状況や地域のニーズは、下からあげていくことも考える必要がある。この上げ方がうまくいかないとダメ、そのための仕組みができているのか？

地域レベルに対しては、自助共助ということで、三日間は住民で何とかしなければならない。この時、自治体は情報をどのように収集するかを考える必要がある。この場合は、住民だけで行うしかない。このような運用についての検討がなされていない？

このような住民レベルの情報の提供、吸い上げシステムを作ることを考えて欲しい。

この公共コモンズから、住民レベルへどう配信するかも考えて欲しい。災害の時、TV、CATV、ラジオも使えないとき、どうするのか？ラジオは残っても音声情報で、住民への伝達

はよいのか？住民に確実に伝わる？

地域住民のコミュニティ(地域防災組織)への配信を考えて欲しい。あとミニFMレベルも。

■無記名

まず講師お二人のお話の時間が、その内容に対して少なく、急ぎ足になったように思われ、時間にもう少し余裕があればよかったのにと残念でした。

それから今日のお話では「地域」とはいいながら、対象としている具体的な「地域」の姿が見えてこない印象を受けました。というのも、一口に「地域」といってもその姿はさまざまだと思うからです。そして情報を発信することによって恩恵を受ける相手としては、「地域」よりも「住民・個人」に目が向いているように思えました。でもこれはもちろん悪いことではないと思います。だから今日の話の一部は「地域」よりも「住民・個人」といいかえた方が本質をついていたように思われました。しかし「地域」と「住民・個人」と、その性質は同質、もしくは類似と考えがちなのですが、それは本当なのでしょうか。自分自身への戒めも兼ねて、この点をもう一度考えてみる必要があるのではないだろうかと思いました。

また、今考えているシステムでカバーできる範囲にはどうしても限界があると思われ、その限界を見極め、それはまた新たな別のシステムでカバーしてもらいたいという提案もあってよいと思います。一つのシステムであまりにも多くの役割を負うのは、代替がきかないという点においても危険だと思いました。

■無記名

人的信頼関係とお互い様のメリットというキーワードをいただいた。大変有意義なご意見をいただけたとします。

■無記名

- ・「公共コモンズ」の話題としては、内閣府、防災科研の同様のプロジェクトとどのように調整しながら全国展開できるのかが、大きなハードルであると思います。
- ・日頃からどのような使い方をするのかが大きな課題である。
- ・日頃からの「顔の見える信頼関係」づくりが大切だと思います。

■無記名

定型的な情報は良いかもしれないが、非定型の情報を対象とするとうまくいかないと思う。重要な情報が、どうでもいい情報に埋もれてしまう。

システムに任すことはできない。人間が判断。

何でも集めるのではなく、定型的でシステム化に適したもの、効果のあるもの(避難勧告など)に限ったシステム。

■無記名

入力の共通化はOKだが、出力はどれくらい共通化されているのか？

(例) 各社が情報利用システムを開発する

↓

出てくる情報は共通化？バラバラ？

開発コストの無駄

新規利用業者の制限

↓

実は出力側の簡略化・共通化が重要

標準利用モデルの開発・提供

入力側が出力側をイメージできるメリット

【講師からのコメント】

■吉田正彦氏 総務省東海総合通信局情報通信部長（当時）

アンケートの中で「人的信頼関係とお互い様のメリットというキーワードをいただいた」、「日頃からの『顔の見える信頼関係』づくりが大切」という意見がありましたが、全くそのとおりだと思います。

平成20年度の「安心・安全公共コモンズ」の取組は、システムの実証実験という形をとりましたが、実際に、実証実験を企画、実施した立場からすると、実証実験に要する労力のうち、システムの開発に要する部分は、（システム設計・開発者のご尽力は誠に多とするものですが）ごくわずかであり、ほとんどの労力は、実証実験に参加していただく自治体等の情報発信者や放送事業者等の情報伝達者に、実証実験へのご理解をいただいた上で、情報発信者側と情報伝達者側の間での文化の違い、理解の齟齬（相互不信と言ってもよいような場合すらありました）をときほぐし、一つのシステムを利用する実証実験という共通の土俵にのってもらったことでした（また、同じ情報発信者、情報伝達者の中であっても、自治体の違い、会社の違いなどにより、文化の違い、理解の齟齬をときほぐす作業が必要な場合も多々ありました）。

山本五十六が言ったという「やって見せ、言ってみせて、させてみて、誉めてやらねば、人は動かじ」という言葉を正に実感するような作業であったわけですが、逆に実証実験を行うことによって、「信頼関係」までは行かなかったかもしれませんが、東海地域において、「顔の見える関係」を作っていくきっかけになったというところが、実証実験最大の成果ではなかったかと思います。もう少し一般的な言い方をすると、システムを生かすには、そのシステムを動かす社会的関係をうまく構築することが必要ということであり、この社会的関係に即して柔軟にシステムが構築できると、大きな効果をもたらすことができるということであるかと思えます。

また、「安心・安全公共コモンズ」は、情報発信者（ n ）と情報伝達者（ n ）の間の n 対 n の情報伝達が一回の入力、一つのシステムでできるということに最大のメリットがあるわけですが、このシステムに参加していただくためには、（少なくとも当初の立ち上げの段階では）情報発信者（ n ）と情報伝達者（ n ）の全ての者（ $2n$ ）に、個別に、システムへの参加の意義等を説明し、納得してもらうことが必要でした（一つの団体、事業者の中でも、担当が複数の部局に分かれることが多く、その場合は、にその複数の部局の理解を得ることが必要になります。さらに、これは役所に多いことですが、担当者が異動になれば、新しい担当者にも、また、新たに説明が必要な場合も多いです）。

したがって、「安心・安全公共コモンズ」を軌道にのせていくためには、この作業をコアになって進める主体が必要であり、これには相当の労力が必要になるわけですが、一方、この作業が、「人的信頼関係」「顔の見える信頼関係」が構築される第一歩になるのかなとも思えます。

いずれにしても、災害対策には、「人的信頼関係」「顔の見える信頼関係」の構築が不可欠だと思います。「安心・安全公共コモンズ」の取組、そして、災害情報学会の取組が少しでも、これに寄与することになることを祈念いたします。

■武居信介氏 中京テレビ放送（株）報道部副部長

今更ですが、災害報道には2種類の側面があります。今、災害が起きつつある地域の人たちに、避難勧告などの命の直結する情報を伝えたり、「今何が起きていて、今後どうなるのか？」などの大切な情報を災害の渦中にいる人たちに伝える災害報道が第一。そして、災害の渦中ではない人たちに見てもらうための外に向けた災害報道。そこでは、全国に惨状を伝え、救援を呼び込むメリットもあります。コモンズの目指すものは、第一の渦中の人たちの命を守り、生活を手助けするための情報提供でなければならない。こう確信しています。

市町村の防災担当の人は、システムに災害情報をいち早く打ち込むことについて、マスコミへの不信感からこんな発言をしたことがあります。「マスコミにもその情報が流れ、取材攻勢をかけられるならそんなものいらない。自分たちの市で何とか住民を守る！」と。

コモンズが全国でつながることについて、私は今、疑問を感じ始めています。

名古屋のNSLで、三重県で起きた地震の直後に自治体の人たちも交えた総括をした際、ある市の担当者がこんな話をしました。「1時間の間に、同じ質問を4回も人が入れ替わって電話してきた新聞社がある。1人は、地元の記者。1人は大阪の本社。一人は名古屋の本社。そして東京の本社。いったいどうなっているのか、われわれの仕事をとめたいのか・・・」この怒りに、われわれは首をたれずにいられません。防災行政の最前線では、住民の命を守る仕事に最大の責任があり、広報することの責任はずっとランクが下です。テレビの生放送での電話対応のために、総務課長といった重要なポジションの人を災害発生直後に拘束するような取材の仕方は、住民軽視もはなはだしいと思います。現場の若い記者はデスクに怒られるので必死になって取材する。すると、市町村の担当者にどうしても負担をかけてしまう・・・こうした取材は、決して渦中の人たちの命を守る報道ではありません。

新潟の経験です。小千谷市役所で、夜中に駆けつけた記者が、担当者はいないのかと嘸み付き、細かなことを聞きまくる姿を見ました。その同じ時に、じっと静かに災対本部の中でスタッフの動きを注視し、話に静かに耳を立てて、情報収集する記者もいました。

コモンズを使えば全国どこでも情報が収集できるようになると、一見便利ですが、今までは取材など考えもしなかった遠くのマスコミの記者にまで情報が届き、取材活動の意欲をそそる気がします。つまり、全国のマスコミが取材構成をかけるきっかけを生みかねないのです。

《災害対策には、「人的信頼関係」、「顔の見える信頼関係」の構築が不可欠だと思います》というフレーズがいかに大切か。私は今、コモンズについて、情報提供者がその情報を入手できる相手をあらかじめ指定しておけることが重要だと言いつけています。

災害の渦中にいる人に情報を届けられるのは、その地域の放送局であり、エリアメールを発信できる機関・人たちであり、普段からお付き合いのある、顔の見える関係であるはずなのです。

コモンズがお試し期間中の去年10月に、台風18号の被害が発生しました。この際に、避難勧告などが各地で出され、実際にどのようにコモンズが機能するのか、良いデータを手に入れました。ところが、三重県内で出された避難勧告が、「防災みえ」のシステムに入力されて、それをコモンズが取得して配信されるまで、平均で2時間以上かかりました。（避難勧告が出

されてから、数分以内に登録された情報はありませんでした。ただし、市町村の担当者がサボっていたわけではありません。防災行政無線や広報車など自分たちの持っている直接市民に伝達するツールを使うことが第一優先だったし、1人か2人しかいない担当者はフル回転でシステム入力まで手がなかなか回らなかったのです。)つまり、市町村の現場では、県庁に報告したり、テレビ各社に情報が行くシステムに入力するのは、かなり優先順位が低いものとして運用されているのです。このままでは、速報はできませんし、コモンズ経由でできた情報だけでは何も報道できません。

たとえば、テレビでどこかの避難勧告が速報されたのでコモンズで配信されたデータを展開しているケーブルテレビで見ようと思ったら、まだ何もかかれていない。あれはうそだったのか? . . .

情報は統一されて提供されないと、混乱を生みかねません。2時間も遅い情報は情報ではなく、後で検証するための記録でしかないのです。

市町村の現場では、人が足りないからまずは直接住民に伝える防災無線や伝言の作業を行い、その間にも住民やマスコミなどからの電話による問い合わせも多く、一握りしかいない担当者はシステムなどに向かい合う暇もなく、数時間が過ぎてしまうのです。

コモンズが導入され、機能するにはまずは市町村の担当者のワークフローが変わり、システムが変わって、コモンズに入力すれば防災行政無線も動くし、出先にはメールもいくし、ファックスも流れる . . . といった現場担当者の負担軽減につながる事が最大の課題です。さらに、消防庁などへの報告も同時に行われるなど、災害対応のシステム全体・ワークフロー全体が変わっていくことが重要です。

それができて初めて、「安心安全公共コモンズ」は機能を開始します。

「お互い様のメリット」をキーワードに、日本の災害対応がより住民にとってメリットのあるものに換わっていくことができることを願ってやみません。

(記録担当：澤 陽之)